

答え合わせ・解説

問1	答え 1 横浜	明治政府は近代化を急ぐため、イギリスの技術や資金を導入して鉄道の建設を行いました。1872年（明治5年）に新橋・横浜間で日本初の鉄道が営業を開始したことは、人々の生活や意識が西洋風に変化する「文明開化」を象徴する出来事となりました。横浜は当時、海外への玄関口となる開港場として重要な役割を担っていました。
問2	答え 1 天皇を中心とした中央集権国家のしくみを整えるため	欧米列強に対抗できる近代国家を築くためには、地方の権力を中央政府に集中させる必要がありました。木戸孝允は、土地と人民を天皇に返還させる版籍奉還や、藩を廃止して県を置く廃藩置県を通じて、政府が全国を一体的に統治できる基盤を作りました。
問3	答え 1 欧米諸国と共通の基準を導入することで、近代国家としての体裁を整えるため	明治維新期の改革は、欧米の先進的な制度を取り入れることで日本が近代国家であることを内外に示し、不平等条約の改正などを有利に進める狙いがありました。暦の改正は「文明開化」の象徴的な出来事の一つであり、国際的な基準に合わせることで外交や貿易、交通の利便性を高める目的がありました。また、当時の政府にとっては、旧暦のままでは必要だった「閏月（うるうづき）」による余分な月給の支払いを回避できるという財政上の利点も背景にありました。
問4	答え 1 西洋諸国と共通の暦を用いることで、国際的な交流や商取引を円滑にし、国家の近代化を図るため	当時の日本は、不平等条約の改正を目指し、西洋に劣らない近代的な制度を整える必要がありました。暦を西洋基準に合わせることは、鉄道の運行、学校教育、さらには国際的なビジネスにおける時間の概念を統一することを意味し、日本の社会を西洋的な時間感覚へと適応させる重要な役割を果たしました。飛脚制度は文明開化において郵便制度へと取って代わられたため、背景としては不適切です。
問5	答え 1 藩を廃止して地方行政を政府の直轄とし、旧藩主に代わって中央から官僚を派遣した。	1871年に実施された廃藩置県は、版籍奉還後の不十分な統治体制を打破するために行われました。版籍奉還では旧藩主が「知藩事」として各地を治め続けていたため、依然として各地域に独自の権力が残っていました。これを完全に廃止し、政府が任命した府知事や県令を派遣することで、政府の命令が全国に行き届く中央集権体制を確立したことが、その後の地租改正や徴兵令といった大規模な改革の土台となりました。
問6	答え 1 課税の基準を収穫高から地価に変更し、土地の所有者が現金を納めるようにした。	明治政府は、天候や作柄によって税収が変動する不安定な状況を解消し、国家予算を安定させる必要がありました。そのため、土地の価値（地価）を基準に税額を固定し、さらに市場価格の影響を受けないよう、米による物納ではなく現金で納めさせる仕組みを整えました。この際、土地の所有権を認める「地券」が発行され、納税義務者は耕作人ではなく土地の所有者と定められました。
問7	答え 1 特権を奪われ生活に困窮した士族たちの不満は、各地での武装蜂起を招き、最大規模の反乱である西南戦争へとつながった。	士族の特権を奪う一連の政策は、彼らのプライドと生活手段を奪うものでした。この不満が爆発し、佐賀の乱、神風連の乱、萩の乱といった反乱が相次ぎ、1877年には西郷隆盛を指導者とする西南戦争が勃発しました。この敗北によって、武力による政府批判は終焉を迎え、以後は言論による自由民権運動へと変化していきました。
問8	答え 1 殖産興業と徴兵令	明治政府は、欧米列強に対等な立場を築くため、経済面では官営模範工場の設立などを通じて近代産業を育成する「殖産興業」を推進しました。また、軍事面では1873年に「徴兵令」を施行し、満20歳以上の男子に兵役を義務付けることで、武士に代わる国民による近代的な軍隊の創設を目指しました。これらは富国強兵を実現するための車の両輪となる重要な政策でした。
問9	答え 1 インド大反乱（セポイの乱）	1857年に発生したインド大反乱（セポイの乱）は、イギリスの支配に対する大規模な抵抗運動でした。イギリスはこの反乱を鎮圧した後、東インド会社を解散させてインドを直接支配下に置きました。この反乱の鎮圧から9年後の1867年には、軍事的な統制力の強化と、綿花などの資源輸送の効率化を目的として、主要な鉄道網の開通が実現しました。
問10	答え 1 欧米諸国に日本が近代的な文明国であることを認めさせ、不平等条約の改正を有利に進めるため。	明治政府にとって、幕末に結ばれた不平等条約の改正は国家の悲願でした。西洋の文化や制度を積極的に取り入れることで、日本が欧米に劣らない「文明国家」であることを対外的に証明し、対等な立場での条約交渉を目指すという背景がありました。そのため、単なる流行としてではなく、国策として西洋化が推し進められました。
問11	答え 1 伊藤博文がドイツ（プロイセン）の憲法を参考にした	初代内閣総理大臣を務めた伊藤博文は、君主権の強いドイツ（プロイセン）の憲法を調査・研究し、日本の国情に合わせた憲法草案を作成しました。自由民権運動による憲法制定の要求が高まる中、政府は天皇主権の体制を維持するために、強力な権限を持つプロイセン式のモデルを採用しました。
問12	答え 2 2.5%	明治政府は当初、財政を安定させるために地価の3%を現金で納めさせる地租改正を行いました。しかし、農民の負担が旧来と変わらず重かったため、各地で大規模な反対一揆（地租改正反対一揆）が起こりました。これを受けて政府は、士族の反乱などが続く不安定な情勢の中で農民の不満を和らげるため、1877年に税率を2.5%へ軽減しました。
問13	答え 1 特定の藩の出身者たちが政治の実権を握る「藩閥政治」を批判し、国会の開設を政府に求めた。	ルソーの思想は「主権は国民にある」という考え方を含んでいたため、薩摩・長州藩などの一部の人間が権力を独占する藩閥政治を打破する根拠となりました。これにより、国民が選んだ議員で構成される国会の開設を求める運動が全国的に激化しました。

- 問1 18世紀後半から19世紀にかけてのイギリスでは、技術革新によって社会が大きく変容しました。この時期、綿織物の大量生産を可能にし、のちに鉄道などの交通機関にも利用された動力源と、その主な燃料の組み合わせとして正しいものはどれか。 (2022年 長野県公立入試 類似)
1. 蒸気機関と石炭 2. 内燃機関と石油 3. 水車と薪 4. 電気モーターと天然ガス
-
- 問2 明治維新の年表において、1869年の「版籍奉還」と1873年の「地租改正」の間に実施された、中央政府の権限を強化するための改革の内容として正しい説明はどれですか。 (2022年 愛媛公立入試 類似)
1. 藩を廃止して地方行政を政府の直轄とし、旧藩主に代わって中央から官僚を派遣した。 2. 武士の特権を廃止するために、刀を差すことを禁止する廃刀令を発布した。 3. 江戸幕府が結んだ不平等条約を改正するため、岩倉具視を代表とする使節団を欧米へ派遣した。 4. 学制を公布し、身分や性別に関係なくすべての子供が小学校に通う制度を整えた。
-
- 問3 明治政府が実施した地租改正において、それまでの年貢（租税）の仕組みから大きく変更された点として正しい説明を選んでください。 (2024年 長崎公立入試 類似)
1. 課税の基準を収穫高から地価に変更し、土地の所有者が現金を納めるようにした。 2. 課税の基準を収穫高から地価に変更し、土地を耕作している小作人が米を納めるようにした。 3. 課税の基準を土地の面積から収穫高に変更し、土地の所有者が現金を納めるようにした。 4. 課税の基準を土地の面積から収穫高に変更し、土地を耕作している小作人が米を納めるようにした。
-
- 問4 明治初期、徴兵令の実施や秩禄処分、廃刀令などによって特権を失った不平士族たちは、各地で政府に対する反乱を起こしました。1877年に鹿児島県で西郷隆盛を指導者として起こり、政府軍によって鎮圧された最大かつ最後の武力反乱を何といいますか。 (2015年 岡山公立入試 類似)
1. 西南戦争 2. 戊辰戦争 3. 禁門の変 4. 島原・天草一揆
-
- 問5 幕末から明治初期にかけての日本の政治的変遷について、一連の流れを正しく説明しているものはどれですか。 (2017年 福岡県公立入試 類似)
1. アメリカとの条約締結による開港を機に政局が混乱し、反対派を弾圧した大老が暗殺された。その後、新政府は五箇条の御誓文で開国和親の方針を示し、廃藩置県によって中央集権化を進めた。 2. 尊王攘夷運動の高まりを受けて、幕府は開港した港をすべて閉鎖した。その後、五箇条の御誓文により武士の政治参加を禁じ、廃藩置県で天皇が直接各地を視察する制度を整えた。 3. 大老が暗殺されたことで幕府の権威が回復し、五箇条の御誓文によって幕府と朝廷が協力する公武合体が完成した。その後、廃藩置県によって地方の自治権が強化された。 4. 欧米諸国の圧力に抗して開国を拒絶し続けたが、五箇条の御誓文によって鎖国体制の継続が宣言された。その後、廃藩置県によって旧来の身分制度がより厳格に定められた。
-
- 問6 地租改正の実施に際して、明治政府が土地の所有を認めた証として所有者に交付し、その表面に地価や納税者名などを記載した証書を何といいますか。 (2024年 京都公立入試 類似)
1. 地券 2. 藩札 3. 株札 4. 地租改正反対一揆の嘆願書
-
- 問7 朝鮮への出兵をめぐる議論（征韓論）に敗れて政府を去った板垣退助が、その後、国民の政治参加を求めて展開した活動として最も適切なものはどれですか。 (2017年 千葉県公立入試 類似)
1. 民権議院設立建白書を提出し、自由民権運動を開始した 2. 領事裁判権の撤廃を目指し、欧米諸国との条約改正交渉に尽力した 3. 学制や兵役法を整え、富国強兵を推進する政策を打ち出した 4. 土族の反乱である西南戦争を指導し、政府軍と戦った
-
- 問8 1879年に明治政府が軍隊を派遣し、琉球藩を廃止して沖縄県を設置した背景や目的を説明した文として、最も適切なものはどれですか。 (2021年 沖縄公立入試 類似)
1. 清との宗属関係を断ち切り、日本の領土であることを国内外に明確に示すため 2. 琉球王国による独自の貿易を奨励し、アジア全体との経済交流を深めるため 3. 欧米列強の進出を防ぐため、琉球を日本から独立した中立地帯にするため 4. 鹿児島県の一部であった琉球を分離させ、住民の自治権を拡大するため
-
- 問9 明治時代の初期、それまでの伝統的な生活様式に代わって欧米の文化や制度が積極的に取り入れられ、都市を中心に衣食住や社会全体のあり方が大きく変化した現象を何といいますか。 (2021年 長野県公立入試 類似)
1. 文明開化 2. 富国強兵 3. 殖産興業 4. 下意上達
-
- 問10 1870年代後半から約20年間の統計資料によると、政府の地租収入は大きな変動がなく、長期にわたって一定の水準で維持されています。明治政府が地租改正によってこのように租税収入を安定させることができた理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2026年 富山公立入試 類似)
1. 豊作や不作といった農作物の収穫量の変動に左右されない地価を課税の基準としたため 2. 米の市場価格が上昇した際に、それに応じて税率を自動的に引き上げる仕組みにしたため 3. 土地の所有者ではなく、実際に耕作を行っている小作人に直接納税の義務を負わせたため 4. 農村の反発を抑えるため、地価そのものを毎年の景気に合わせて頻繁に書き換えたため
-
- 問11 江戸時代の「検地帳」と明治時代の「地券」という2つの資料を比較したとき、地租改正によって新しく導入された考え方として説明できるものはどれですか。 (2021年 岡山公立入試 類似)
1. 土地を個人の財産として認め、その正当な所有者に納税の義務を負わせた 2. 土地の広さに関わらず、栽培する作物の種類によって税率を決定した 3. 実際に土地を耕している小作人を保護し、収穫物の大半を小作人のものとした 4. 土地の売買を厳しく制限し、先祖代々の土地を失わないようにした
-
- 問12 日本の近代化における主な出来事をまとめた年表において、1868年に開始されたとされる「戊辰戦争」の背景や対立関係について説明した文として、最も適切なものはどれですか。 (2018年 熊本県公立入試 類似)
1. 王政復古の号令によって実権を失った旧幕府側の勢力と、薩摩・長州を中心とする新政府軍が武力で衝突した。 2. 長州藩が攘夷を決行して外国船を砲撃したことに対し、イギリスなどの四カ国連合艦隊が報復攻撃を行った。 3. 明治政府による徴兵令や土族の特権廃止に不満を持った土族たちが、西郷隆盛を担いで九州で挙兵した。 4. 薩摩藩の島津久光の行列を横切ったイギリス人を、藩士が殺傷したことで国際的な問題となった。
-
- 問13 明治政府が行った地租改正の仕組みと、その際に発行された「地券」について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2024年 和歌山公立入試 類似)
1. 土地の所有権を認める地券を交付し、収穫量ではなく地価を基準とした税を現金で納めさせた。 2. すべての土地を国家のものとする公地公民の原則に基づき、地券を持つ者にのみ土地の利用を許可した。 3. 江戸時代の株仲間のような特権を与え、その見返りとして商人に地券を発行し運上金を徴収した。 4. 地券を所有する農民に対し、従来の年貢と同様に、その年の収穫高に応じた量の米を納めさせた。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 蒸気機関と石炭	産業革命期のイギリスでは、ワットらによって改良された蒸気機関が普及し、それまでの水力や人力を上回る圧倒的な動力を得ることが可能になりました。この蒸気機関を動かすための主要なエネルギー源として石炭が大量に採掘され、工業化の進展を支えました。この動きは綿工業から始まり、のちに製鉄業や鉄道、蒸気船といった交通の分野へも広がっていきました。
問2	答え 1 藩を廃止して地方行政を政府の直轄とし、旧藩主に代わって中央から官僚を派遣した。	1871年に実施された廃藩置県は、版籍奉還後の不十分な統治体制を打破するために行われました。版籍奉還では旧藩主が「知藩事」として各地を治め続けていたため、依然として各地域に独自の権力が残っていました。これを完全に廃止し、政府が任命した府知事や県令を派遣することで、政府の命令が全国に行き届く中央集権体制を確立したことが、その後の地租改正や徴兵令といった大規模な改革の土台となりました。
問3	答え 1 課税の基準を収穫高から地価に変更し、土地の所有者が現金を納めるようにした。	明治政府は、天候や作柄によって税収が変動する不安定な状況を解消し、国家予算を安定させる必要がありました。そのため、土地の価値（地価）を基準に税額を固定し、さらに市場価格の影響を受けないよう、米による物納ではなく現金で納めさせる仕組みを整えました。この際、土地の所有権を認める「地券」が発行され、納税義務者は耕作人ではなく土地の所有者と定められました。
問4	答え 1 西南戦争	明治政府の近代化政策によって、それまで特権階級であった士族は、帯刀の禁止や家禄（給料）の打ち切りといった厳しい状況に追い込まれました。これに不満を抱いた不平士族たちは各地で反乱を起こしましたが、1877年の西南戦争が政府軍に敗北したことで、武力によって政府を打倒することは不可能であると悟り、その後の運動は自由民権運動などの言論による政治闘争へと移り変わっていきました。
問5	答え 1 アメリカとの条約締結による開港を機に政局が混乱し、反対派を弾圧した大老が暗殺された。その後、新政府は五箇条の御誓文で開国和親の方針を示し、廃藩置県によって中央集権化を進めた。	幕末、井伊直弼が勅許を得ずに日米修好通商条約を結び開港したことは、尊王攘夷派の激しい反発を招き、桜田門外の変で大老が暗殺される事態に至りました。その後、政権を握った明治新政府は、五箇条の御誓文において「広く会議を興し、万機公論に決すべし」や「知識を世界に求め」といった方針を打ち出し、旧来の藩制度を廃止して県を置くことで、近代的な中央集権国家の基礎を築きました。
問6	答え 1 地券	地租改正において政府は、全国の土地を測量して土地の所有者を確定させました。その際、土地の所有権を公的に証明し、納税の義務を明確にするために発行されたのが「地券」です。これによって江戸時代のような複雑な権利関係が整理され、土地が個人の財産として売買や担保の対象になるという近代的な土地所有制度が整いました。
問7	答え 1 民撰議院設立建白書を提出し、自由民権運動を開始した	征韓論に敗れて下野（官職を退くこと）した板垣退助は、一部の官僚が権力を握る政府のあり方を批判しました。彼は国民が選んだ議員による議会の開設を求め、1874年に民撰議院設立建白書を提出。これがその後の自由民権運動の出発点となりました。
問8	答え 1 清との宗属関係を断ち切り、日本の領土であることを国内外に明確に示すため	当時の琉球は、日本（薩摩藩）と清（中国）の両方に属するような複雑な立場にありました。明治政府は近代的な主権国家として国境を確定させるため、琉球が清へ朝貢することなどを禁止し、日本の地方行政単位である「沖縄県」を設置することで、日本の主権が及ぶ範囲であることを国際的に宣言しようとしたのです。
問9	答え 1 文明開化	明治政府が近代国家を目指す中で、西洋の技術や思想、生活習慣が急速に広まりました。煉瓦造りの建物やガス灯、太陽暦の採用、ザンギリ頭、牛鍋を食べる習慣などがその代表例であり、これらを通じた社会の近代化を文明開化と呼びます。
問10	答え 1 豊作や不作といった農作物の収穫量の変動に左右されない地価を課税の基準としたため	江戸時代の年貢は「収穫高」を基準にしていたため、天候不順などによる不作が起こると政府の収入が激減し、予算が立てにくいという課題がありました。地租改正では、土地の価値を固定した「地価」を基準にしたため、作物の出来不出来に関わらず一定の租税収入が見込めるようになり、国家予算の編成が容易になりました。これにより明治政府の財政基盤は大きく安定することとなりました。
問11	答え 1 土地を個人の財産として認め、その正当な所有者に納税の義務を負わせた	江戸時代の検地帳には実際に耕作を行う者の名前が記されていましたが、地租改正で発行された地券には、土地の価値である「地価」とともに、その土地の「所有者」が明記されました。これにより土地の私有権が法的に認められ、土地の売買も自由になりましたが、同時に地主が納税の責任を負う仕組みとなりました。
問12	答え 1 王政復古の号令によって実権を失った旧幕府側の勢力と、薩摩・長州を中心とする新政府軍が武力で衝突した。	1867年の大政奉還によって江戸幕府は終了しましたが、その後の王政復古の大号令によって徳川氏の領地返上などが求められたため、これに不満を持つ旧幕府軍と、新政府の主軸である薩摩・長州藩との間で戦いが起こりました。これが戊辰戦争です。他の選択肢にある四ヶ国連合艦隊との戦いは下関戦争、不平士族の反乱は西南戦争、イギリス人殺傷事件は生麦事件の内容です。
問13	答え 1 土地の所有権を認める地券を交付し、収穫量ではなく地価を基準とした税を現金で納めさせた。	地租改正では、地券によって土地の所有権を明確にすると同時に、税率を「地価の3%（のちに2.5%）」と決めました。収穫量（豊作・不作）に左右される米による納税ではなく、地価を基準とした現金での納税（金納）に変更したことで、政府は天候に関わらず毎年一定の予算を組むことができるようになりました。

- 問1 明治政府は、西洋の進んだ技術を取り入れて国力を高める「殖産興業」の政策を推進しました。その象徴的な出来事として、1872年に日本で最初の鉄道が東京の新橋との間で開通した都市はどこですか。 (2020年 熊本県公立入試 類似)
1. 横浜 2. 神戸 3. 長崎 4. 新潟
-
- 問2 明治政府が、衣食住の西洋化をはじめとする文明開化を推進した背景には、どのような政治的な目的がありましたか。 (2017年 滋賀公立入試 類似)
1. 日本が近代的な文明国であることを欧米に示し、不平等条約の改正を有利に進めるため 2. 江戸時代から続く伝統的な仏教勢力を排除し、キリスト教を国教化するため 3. 海外からの輸入品を制限し、国内の伝統的な絹織物産業を保護するため 4. 封建的な身分制度を維持するために、武士と平民の生活様式を明確に区別するため
-
- 問3 明治政府が、欧米諸国に並ぶ国力を養う「富国強兵」を達成するために、1872年に発布した教育制度は何ですか。 (2017年 長野県公立入試 類似)
1. 学制 2. 地租改正 3. 徴兵令 4. 秩禄処分
-
- 問4 明治初期から中期にかけての政治的な動きについて、1868年の新政府の方針発布から、その後の政府内の対立、そして政党の結成に至るまでを時系列で正しく並べたものはどれですか。 (2022年 島根公立入試 類似)
1. 五箇条の御誓文の発布 → 征韓論をめぐる政府内の対立 → 自由党の結成 2. 征韓論をめぐる政府内の対立 → 五箇条の御誓文の発布 → 自由党の結成 3. 五箇条の御誓文の発布 → 自由党の結成 → 征韓論をめぐる政府内の対立 4. 自由党の結成 → 五箇条の御誓文の発布 → 征韓論をめぐる政府内の対立
-
- 問5 明治政府が近代国家としての法体系を整えるために進めた政治的動向について、岩倉使節団の派遣(1871年)から、陸奥宗光が領事裁判権の撤廃に成功する(1894年)までの間の時期に、1889年に日本で初めて行われた出来事はどれですか。 (2017年 岐阜公立入試 類似)
1. 大日本帝国憲法の発布 2. 五箇条の御誓文の公布 3. 普通選挙法の制定 4. 国家総動員法の公布
-
- 問6 1889年に発布された大日本帝国憲法の作成にあたり、明治政府が手本とした国の制度とその背景に関する記述として、最も適切なものはどれですか。 (2017年 岐阜公立入試 類似)
1. 天皇の権限が強いドイツ(プロイセン)の憲法を参考に、近代国家の枠組みを整えた。 2. 国民主権を重視するフランスの憲法を参考にし、議会の権限を最大化した。 3. 地方自治と三権分立が徹底されているアメリカの憲法を参考に、新しい法体系を築いた。 4. 成文化された憲法を持たないイギリスの慣習法を参考に、日本の伝統に合わせた制度を導入した。
-
- 問7 明治維新の三大改革のうち、満20歳になった男子に兵役の義務を課した法令と、満6歳以上のすべての男女が小学校に通うことを定めた教育制度の組み合わせとして正しいものを、次のうちから選びなさい。 (2023年 島根公立入試 類似)
1. 徴兵令と学制 2. 地租改正と廃藩置県 3. 徴兵令と地租改正 4. 学制と版籍奉還
-
- 問8 明治政府が群馬県に富岡製糸場を設立した主な目的と、その役割についての説明として最も適切なものはどれですか。 (2020年 大分県公立入試 類似)
1. 西洋の最新技術を導入して高品質な生糸を生産し、輸出を拡大するとともに、全国から集まった工女に技術を習得させて各地に広めるため。 2. 日清戦争の賠償金をもとに、軍艦や兵器の材料となる鉄鋼を自給自足し、軍事力の強化を図るための模範とするため。 3. 土族授産の一環として、廃藩置県で職を失った武士たちに大規模な農業経営のノウハウを教え、北海道の開拓を促進するため。 4. 蒸気機関を用いた大規模な綿織物工場を建設し、イギリスから輸入されていた綿布を国内産に置き換えて貿易赤字を解消するため。
-
- 問9 明治政府は欧米諸国に対抗できる国づくりを目指し、交通網の整備を進めました。1872年に日本で最初の鉄道が開通した際、営業が開始された区間として正しいものを選択してください。 (2019年 大阪公立入試 類似)
1. 新橋・横浜間 2. 東京・京都間 3. 新橋・富岡間 4. 横浜・神戸間
-
- 問10 日朝修好条規の条文の中に、「日本人が朝鮮の貿易港で罪を犯し、朝鮮人と交渉が必要な事件が起こった場合は、日本の領事が裁判を行う」という旨の規定があります。この規定が持つ性質について説明したものと、最も適切なものはどれか。 (2019年 歴史公立入試 類似)
1. 日本が欧米諸国に対して撤廃を求めているものと同様の、不平等な内容である。 2. 日本が朝鮮に対して、輸出品の税率を自主的に決定できる権利を認められているものである。 3. 朝鮮が日本に対して、将来他国に与えた有利な条件を自動的に与えるよう約束したものである。 4. 日本と朝鮮が対等な立場で互いの司法権を尊重し合うことを約束したものである。
-
- 問11 明治政府が1871年に、全国の藩主を東京へ移住させ、地方に府知事や県令を派遣した最大の理由は何ですか。 (2022年 愛媛公立入試 類似)
1. 地方の軍事力や政治権力を解体し、政府が全国を直接支配する中央集権国家を築くため 2. 旧藩主たちの経済的困窮を救うため、華族としての地位を与えて東京で保護するため 3. 地租改正によって得られる税収を、各藩が独自に管理できるように権限を分散させるため 4. 鎖国体制の影響が残る地方の保守勢力を説得し、キリスト教の布教を全国で認めるため
-
- 問12 明治政府が1873年から実施した地租改正の目的と、その仕組みについて説明したものと最も適切なものはどれか。 (2025年 山口公立入試 類似)
1. 土地の価格である地価を基準にして、豊作や不作に関わらず一定の現金を納めさせることで、政府が安定した収入を得られるようにした。 2. 収穫量を基準にして、その年の作柄に応じて米を納めさせることで、農民の税負担が不公平にならないように調整した。 3. 土地の面積を基準にして、都市部と農村部で異なる税率を設定し、急速な都市開発のための資金を米で回収しようとした。 4. 土地の所有権に関わらず、実際に耕作を行っている者に地価に応じた現金を納めさせることで、土地の流動性を高めようとした。
-
- 問13 岩倉使節団がアメリカなどで不平等条約の改正に向けた予備交渉を行った際、相手国から交渉を拒否された主な理由として、当時の日本の状況を説明したものを選びなさい。 (2021年 山口公立入試 類似)
1. 近代的な法制度が整っておらず、欧米並みの国家体制ではないとみなされたため 2. 日本側が外国との貿易を完全に停止する鎖国政策への回帰を提案したため 3. 領土の割譲や多額の賠償金の支払いを日本側が拒否したため 4. ロシアとの対抗を目的とした軍事同盟の締結が、派遣の唯一の目的であったため
-
- 問14 1868年に明治天皇が神に誓う形式で発表した、明治新政府の政治の基本方針を「五箇条の御誓文」といいます。その第一条に記された「広く会議を興し、万機公論に決すべし」という一節は、新政府のどのような姿勢を強調したものでしょうか。 (2018年 熊本県公立入試 類似)
1. 世論を尊重し、合議(話し合い)によって政治を行う姿勢 2. 欧米の文明を積極的に取り入れ、社会の近代化を推し進める姿勢 3. 天皇に権限を集中させ、少数の藩出身者のみで国政を決定する姿勢 4. 選挙によって選ばれた代表者による政党政治を直ちに開始する姿勢

答え合わせ・解説

問1	答え 1 横浜	明治政府は近代化を急ぐため、イギリスの技術や資金を導入して鉄道の建設を行いました。1872年（明治5年）に新橋・横浜間で日本初の鉄道が営業を開始したことは、人々の生活や意識が西洋風に変化する「文明開化」を象徴する出来事となりました。横浜は当時、海外への玄関口となる開港場として重要な役割を担っていました。
問2	答え 1 日本が近代的な文明国であることを欧米に示し、不平等条約の改正を有利に進めるため	当時の日本にとって、幕末に結ばれた不平等条約（領事裁判権の承認や関税自主権の欠如）の改正は最優先の外交課題でした。欧米諸国から「未開の国」と見なされている限り交渉は進まないと考えた明治政府は、生活習慣や制度を西洋化することで、日本が欧米に肩を並べる近代国家であることをアピールしようとしていました。
問3	答え 1 学制	明治政府は、近代的な国民国家を築くためには国民一人ひとりが知識を身につけ、社会に貢献する能力を持つことが不可欠だと考えました。そこでフランスの制度を参考に全国を学区に分け、身分や性別に関わらずすべての子供が学校に通うことを義務付けました。
問4	答え 1 五箇条の御誓文の発布 → 征韓論をめぐる政府内の対立 → 自由党の結成	明治政府は1868年に五箇条の御誓文を出し、広く会議を興して公論に基づき政治を行う方針を示しました。その後、1873年に武力で朝鮮に開国を迫るべきとする征韓論をめぐる政府内で激しい対立が起こり、敗れた板垣退助らが下野しました。彼らは後に民権議院設立建白書を提出して自由民権運動を展開し、1881年に日本初の本格的な政党である自由党を結成しました。
問5	答え 1 大日本帝国憲法の発布	1889年に発布されたこの憲法は、明治政府が日本を近代的な法治国家として整え、不平等条約の改正交渉を有利に進めるための重要な基盤となりました。岩倉使節団による各国の視察を経て、国家体制の確立が急がれた時期の出来事です。
問6	答え 1 天皇の権限が強いドイツ（プロイセン）の憲法を参考に、近代国家の枠組みを整えた。	伊藤博文らは、君主権（ドイツでは皇帝、日本では天皇）が強く残るドイツの憲法を調査・学習し、それをもとに日本の実情に合わせた憲法を作成しました。これは、強力な中央集権体制を維持しながら近代化を推進するという政府の意向に沿ったものでした。
問7	答え 1 徴兵令と学制	明治政府は、欧米列強に対抗できる近代国家をつくるため、「富国強兵」のスローガンのもとで大規模な改革を行いました。このうち、国民皆兵の原則に基づき軍隊を組織しようとしたのが1873年の徴兵令であり、国民の知識水準を引き上げるために全ての子供に教育を受けさせようとしたのが1872年の学制です。
問8	答え 1 西洋の最新技術を導入して高品質な生糸を生産し、輸出を拡大するとともに、全国から集まった工女に技術を習得させて各地に広めるため。	富岡製糸場は単に製品を作るだけでなく、全国から集まった女性工員（工女）に西洋式の機械製糸技術を教える「模範工場」としての役割を担っていました。ここで技術を学んだ工女たちは、地元に戻った後に指導者となり、日本各地の製糸業の近代化に大きく貢献しました。
問9	答え 1 新橋・横浜間	明治政府は、欧米の進んだ技術や制度を導入して国力を高める「文明開化」や「富国強兵」を推進しました。その一環として、1872年にイギリスの技術支援を受けて、首都である東京の新橋と、主要な貿易港であった横浜を結ぶ日本初の鉄道が開通しました。
問10	答え 1 日本が欧米諸国に対して撤廃を求めているものと同様の、不平等な内容である。	明治政府は、幕末に欧米諸国と結んだ不平等条約の中に含まれていた「領事裁判権（治外法権）」の撤廃を最優先の外交課題としていました。しかし、日朝修好条規においては、自国の軍事力を背景に、それと同じ不平等な権利を朝鮮側に認めさせました。この条約には他にも朝鮮側の関税自主権を認めないといった不平等な内容が含まれていました。
問11	答え 1 地方の軍勢力や政治権力を解体し、政府が全国を直接支配する中央集権国家を築くため	廃藩置県の実施は、各藩が持っていた軍勢力や徴税権をすべて取り上げ、明治政府が一元的に管理する中央集権国家の体制を整えることにありました。これにより、それまで各藩ごとにバラバラだった行政や法律が全国で統一され、近代的な国家運営が可能になりました。旧藩主（知藩事）を解任して東京に住まわせることで、地方における旧勢力の影響を完全に排除したのがこの改革の特徴です。
問12	答え 1 土地の価格である地価を基準にして、豊作や不作に関わらず一定の現金を納めさせることで、政府が安定した収入を得られるようにした。	江戸時代の年貢は「収穫量」に応じた「米」による納付だったため、豊凶によって政府の収入が変動するという不安定さがありました。明治政府はこれを解消するため、土地の所有者に「地価」の3%（後に2.5%）を「現金」で納めさせる改革を行い、天候や作柄に左右されない「安定した収入」を確保し、近代化の財政基盤を築きました。
問13	答え 1 近代的な法制度が整っておらず、欧米並みの国家体制ではないとみなされたため	岩倉使節団はアメリカで条約改正の交渉を試みましたが、当時の日本には近代的な法律や裁判制度が整っていませんでした。欧米諸国は、治外法権（領事裁判権）の撤廃を認める条件として、日本が近代国家としての制度を確立することを求めました。この結果、使節団は条約改正の実現には国内の近代化が不可欠であることを痛感することとなりました。
問14	答え 1 世論を尊重し、合議（話し合い）によって政治を行う姿勢	「会議」は話し合いの場を、「公論」は公正な議論や世論を意味します。五箇条の御誓文の第一条は、江戸幕府のような一部の勢力による独裁を否定し、広く意見を求めて国政を運営していくという新政府の方針を国内外に示したものです。

- 問1 明治政府が実施した地租改正において、それまでの江戸時代の年貢の納め方と比較して、税の基準と納入方法がどのように変更されたか、最も適切なものを選びなさい。 (2026年 福岡公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------------|----------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 1. 土地の価格を基準とし、現金で納めるように変更された。 | 2. 収穫高を基準とし、米で納めるように変更された。 | 3. 土地の面積を基準とし、米で納めるように変更された。 | 4. 収穫高を基準とし、現金で納めるように変更された。 |
|-------------------------------|----------------------------|------------------------------|-----------------------------|
-
- 問2 明治政府が「版籍奉還」に続き、1871年に「廃藩置県」を断行して中央集権体制の確立を急いだ理由として、最も適切なものはどれですか。 (2018年 富山県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|---------------------------------------|
| 1. 全国一律の徴税や軍事体制を整え、欧米列強に対抗できる強力な国をつくるため | 2. 各地の旧藩主（知藩事）に独自の徴税権を与え、地方経済を活性化させるため | 3. 江戸幕府の仕組みを維持しながら、天皇を中心とした形式的な政治を行うため | 4. 地方の自治を尊重し、各地域の特色に合わせた独自の法律を運用させるため |
|---|--|--|---------------------------------------|
-
- 問3 幕末から明治維新への推移において、1860年の「桜田門外の変」から1868年の「江戸城明け渡し」までの間に起こった出来事について、その発生した順序が正しいものはどれですか。 (2022年 和歌山公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 1. 大政奉還 → 王政復古の号令 → 鳥羽・伏見の戦い | 2. 王政復古の号令 → 大政奉還 → 鳥羽・伏見の戦い | 3. 鳥羽・伏見の戦い → 大政奉還 → 王政復古の号令 | 4. 大政奉還 → 鳥羽・伏見の戦い → 王政復古の号令 |
|------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
-
- 問4 明治政府は、政府高官をしのぐほどの高い給与を支払ってまで、欧米から多くの技術者や学者を招きました。このように莫大な費用を投じて「お雇い外国人」を雇った、当時の日本の背景と目的について説明したものと、最も適切なものはどれですか。 (2024年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 欧米列強に対抗するため、自力での開発を待たずに、すでに確立された先進的な技術や制度を効率的に導入して文明開化を推進しようとした。 | 2. キリスト教を日本全国に広めることで、欧米諸国と同じ宗教的価値観を共有し、外交上の優位性を確保しようとした。 | 3. 江戸幕府が結んだ不平等条約をそのまま維持し、外国資本による国内産業の支配を受け入れることで国際関係の安定を図ろうとした。 | 4. 伝統的な家内工業を保護し、外国の安価な製品が日本国内に流入するのを防ぐための防壁として、外国の知識を利用しようとした。 |
|---|--|---|--|
-
- 問5 明治、大正、昭和へと続く近代日本の歩みにおいて、明治時代の幕開け直後（明治初期）に明治天皇が発表した、新しい国家建設の基本方針を何と呼びますか。 (2022年 栃木県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|---------|------------|----------|
| 1. 五箇条の御誓文 | 2. 教育勅語 | 3. 王政復古の号令 | 4. 日本国憲法 |
|------------|---------|------------|----------|
-
- 問6 岩倉使節団は、条約改正の交渉以外にも日本の近代化に大きく貢献する活動を行いました。その活動内容として最も適切なものはどれですか。 (2016年 岩手県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------------------|-------------------------------|------------------------------|-------------------------|
| 1. 欧米諸国の進んだ制度や産業、文化を直接視察すること | 2. 自由民権運動を支援するために各国の政党と交流すること | 3. 版籍奉還を実施するための軍事的な援助を要請すること | 4. 廃刀令に対する諸外国の反応を調査すること |
|------------------------------|-------------------------------|------------------------------|-------------------------|
-
- 問7 1873年から明治政府が実施した地租改正について、それまでの収穫量に応じた年貢の納入から、土地の価格（地価）を基準とした金納へと変えた最大の目的は何ですか。 (2014年 沖縄公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------|
| 1. 天候による豊作や不作に左右されず、政府の歳入を安定させるため | 2. 農村の貧困を解決するために、農民が納める税の負担を大幅に軽減するため | 3. 地方の有力な豪農の力を弱め、政府が直接土地を管理できるようにするため | 4. 米の流通を制限することで、都市部における米の価格を下落させるため |
|-----------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------|
-
- 問8 徳川慶喜は大政奉還を行ったあとも、有力な大名として新政府に参加し、政治の実権を握り続けようと考えていました。これに対して倒幕派が、徳川幕府の影響力を完全に排除し、新政府の主導権を確保するためにとった行動として正しいものはどれですか。 (2018年 和歌山公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------------|---------------------------|---------------------------|-----------------------------|
| 1. 王政復古の号令を発し、幕府の廃止と新政府の成立を宣言した | 2. 版籍奉還を実施し、土地と人民を天皇に返させた | 3. 廃藩置県を断行し、地方の支配権を政府に集めた | 4. 欧米諸国との不平等条約を改正し、国の独立を強めた |
|---------------------------------|---------------------------|---------------------------|-----------------------------|
-
- 問9 明治政府が、地方を治めていた藩を廃止して県を置き、各県に中央政府から官吏を派遣して直接支配を行うことで、日本を一つの政治体制にまとめようとした改革を何といいますか。 (2022年 埼玉県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|--------|---------|
| 1. 廃藩置県 | 2. 版籍奉還 | 3. 徴兵令 | 4. 地租改正 |
|---------|---------|--------|---------|
-
- 問10 岩倉使節団の派遣が、その後の日本の近代化に与えた影響や背景について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2020年 佐賀公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 欧米との実力差を痛感したことで、帰国後、内政の整備を優先すべきであるという考えが強まった | 2. 不平等条約の改正にその場で成功したため、帰国後は対外的な軍事拡大に専念した | 3. 欧米の共和制を目の当たりにしたことで、天皇を中心とする政治体制を即座に廃止した | 4. 視察の結果、欧米の制度は日本には適さないと判断し、再び鎖国体制へと戻ることを決定した |
|---|--|--|---|
-
- 問11 かつての薩摩藩・長州藩・土佐藩・肥前藩の4藩による連合が発足してから150年を迎えることを記念し、近年ではこれらの地域が連携して広域的な観光プロジェクトを実施しています。この4藩が中心となって江戸幕府を倒したのち、明治政府によって進められた政治・経済・社会の近代化を目指した一連の改革を何といいますか。 (2017年 沖縄公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 明治維新 | 2. 文明開化 | 3. 地租改正 | 4. 殖産興業 |
|---------|---------|---------|---------|
-
- 問12 明治維新の過程で行われた地方統治の変遷について、正しい説明はどれですか。 (2020年 愛知公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 1869年に土地と人民を天皇に返させた「版籍奉還」の後、1871年に藩を廃止して官吏を派遣する「廃藩置県」が行われた。 | 2. 江戸幕府が滅亡した直後に「廃藩置県」が行われ、すべての旧藩主は即座に領地から追放された。 | 3. 「地租改正」によって税制を確立した後、その財源をもとにして藩を廃止する「廃藩置県」が実施された。 | 4. 「廃藩置県」の結果、各地方の政治は、その土地の有力な武士が選挙で選ばれて担当することになった。 |
|--|---|---|--|
-
- 問13 1889年に発布された大日本帝国憲法の作成にあたり、明治政府が手本とした国の制度とその背景に関する記述として、最も適切なものはどれですか。 (2017年 岐阜公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---------------------------------------|---|---|
| 1. 天皇の権限が強いドイツ（プロイセン）の憲法を参考に、近代国家の枠組みを整えた。 | 2. 国民主権を重視するフランスの憲法を参考にし、議会の権限を最大化した。 | 3. 地方自治と三権分立が徹底されているアメリカの憲法を参考に、新しい法体系を築いた。 | 4. 成文化された憲法を持たないイギリスの慣習法を参考に、日本の伝統に合わせた制度を導入した。 |
|--|---------------------------------------|---|---|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 土地の価格を基準とし、現金で納めるように変更された。	明治政府は、政府の収入を安定させるために地租改正を行いました。江戸時代の年貢は「収穫高」に応じた「物納（米など）」であったため、豊作や凶作によって政府の収入が変動していましたが、土地の所有者に「地価」に応じた「現金」を納めさせる仕組みに改めることで、天候に左右されない安定した財政基盤を確立しようとした。
問2	答え 1 全国一律の徴税や軍事体制を整え、欧米列強に対抗できる強力な国をつくるため	明治政府が近代的な独立国家として認められるためには、軍事力や財政基盤を安定させる必要がありました。地方に分散していた統治権を政府に集約することで、全国から直接税を徴収し、徴兵制による軍隊を組織することが可能になりました。これにより、富国強兵に向けた基盤が築かれました。
問3	答え 1 大政奉還 → 王政復古の大号令 → 鳥羽・伏見の戦い	1867年10月に徳川慶喜が「大政奉還」を行い、同年12月に倒幕派主導の「王政復古の大号令」が出されました。これによって地位を脅かされた旧幕府側と新政府側の対立が深まり、翌1868年1月に「鳥羽・伏見の戦い」が勃発して戊辰戦争へと繋がっていきます。
問4	答え 1 欧米列強に対抗するため、自力での開発を待たずに、すでに確立された先進的な技術や制度を効率的に導入して文明開化を推進しようとした。	当時の日本は、欧米諸国による植民地化の脅威にさらされており、一刻も早く国力を高める必要がありました。独自の技術開発には長い年月がかかるため、明治政府は「お雇い外国人」という形で完成された知見を直接「購入」し、官営模範工場の設立や交通網の整備を短期間で実現することを選びました。これは「殖産興業」政策の中核をなす戦略的な投資でした。
問5	答え 1 五箇条の御誓文	明治天皇が1868年に、公卿や諸大名を前にして神々に誓うという形式で発表したのが「五箇条の御誓文」です。これは新しい政治の基本方針を示したもので、海外との交流を深めることや、古い慣習を打破することなどが盛り込まれていました。教育勅語は明治時代の中期に発布された教育の指針であり、王政復古の大号令は新政府の成立を宣言したもので、それぞれ役割が異なります。
問6	答え 1 欧米諸国の進んだ制度や産業、文化を直接視察すること	使節団はアメリカやヨーロッパの国々を約1年9ヶ月かけて巡り、現地の政治制度、教育、工場、軍事施設などを詳細に調査しました。この視察で得た膨大な知見は、帰国後の日本における憲法の制定、学制の整備、殖産興業といった近代国家づくりに強い影響を与えました。
問7	答え 1 天候による豊作や不作に左右されず、政府の歳入を安定させるため	明治政府が近代国家としての基盤を固めるためには、軍備の増強や産業の育成に必要な多額の資金を計画的に確保する必要がありました。それまでの年貢制度では、冷害や干ばつといった天候による不作が起きると政府の収入が激減するという課題がありました。土地の所有者に「地価」に応じた一定額の現金を納めさせる仕組みに変えることで、国家財政の根幹となる歳入を天候に関わらず一定に保つことが狙われました。
問8	答え 1 王政復古の大号令を発し、幕府の廃止と新政府の成立を宣言した	徳川家が政治から完全に退くことを目的として発せられた命令です。この宣言と同日の夜には、徳川慶喜に対して官職の辞任と領地の返上（辞官納地）を求める小御所会議が開かれ、旧幕府勢力と新政府軍が激突する戊辰戦争のきっかけとなりました。
問9	答え 1 廃藩置県	明治政府が欧米の列強に対抗するため、強力な中央集権国家を確立することを目指して1871年に断行した改革です。これ以前の版籍奉還では、旧藩主が「知藩事」として引き続き各地を治めていたため政府の命令が行き届きにくい状態でしたが、この改革によって各地に中央政府から県令（知事）が派遣されるようになり、全国の直接支配が可能となりました。
問10	答え 1 欧米との実力差を痛感したことで、帰国後、内政の整備を優先すべきであるという考えが強まった	使節団は不平等条約の改正交渉自体には難航し、すぐには目的を達成できませんでしたが、欧米諸国の圧倒的な国力を目の当たりにしました。これにより、まずは日本国内の産業を育て、制度を整えて国力を高めることが先決であるという「内治優先」の考え方が政府内で主流となりました。
問11	答え 1 明治維新	江戸幕府の統治が終わり、天皇を中心とする新政府が発足したのちに行われた日本の近代国家建設に向けた大きな変革を明治維新と呼びます。薩摩（鹿児島県）、長州（山口県）、土佐（高知県）、肥前（佐賀県・長崎県）の4藩は、幕府を倒す原動力となったことから「薩長土肥」と呼ばれ、新政府の要職を多くの出身者が占めました。選択肢にある「文明開化」は西洋の文化が流入した風潮を、「地租改正」は土地や税制の改革を指す個別の事象や政策です。
問12	答え 1 1869年に土地と人民を天皇に返させた「版籍奉還」の後、1871年に藩を廃止して官吏を派遣する「廃藩置県」が行われた。	1869年の版籍奉還では、旧藩主が「知藩事」として引き続き統治を任されたため、中央集権化は不十分でした。そのため、1871年に廃藩置県を断行して藩そのものをなくし、中央政府が任命した官吏（府知事・県令）を各地に派遣する近代的な地方統治へと移行しました。
問13	答え 1 天皇の権限が強いドイツ（プロイセン）の憲法を参考に、近代国家の枠組みを整えた。	伊藤博文らは、君主権（ドイツでは皇帝、日本では天皇）が強く残るドイツの憲法を調査・学習し、それをもとに日本の実情に合わせた憲法を作成しました。これは、強力な中央集権体制を維持しながら近代化を推進するという政府の意向に沿ったものでした。

- 問1 明治初期、岩倉具視を全権大使として欧米諸国に派遣された使節団のメンバーに関する説明として正しいものを選びなさい。 (2024年 茨城県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------------|-----------------------------------|-------------------------------|-------------------------------------|
| 1. 大久保利通や木戸孝允、伊藤博文らが副使として同行した | 2. 西郷隆盛や板垣退助が、欧米の軍事技術を視察するために参加した | 3. 勝海舟が全権大使となり、福沢諭吉が通訳として同行した | 4. 徳川慶喜が幕府の代表として、フランスとの同盟強化のために参加した |
|-------------------------------|-----------------------------------|-------------------------------|-------------------------------------|
- 問2 明治政府が断行した土族の特権廃止は、当時の社会に大きな混乱を招きました。これらの政策がもたらした歴史的な影響と背景について説明した文として、最も適切なものはどれですか。 (2026年 栃木公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 特権を奪われ生活に困窮した土族たちの不満は、各地での武装蜂起を招き、最大規模の反乱である西南戦争へとつながった。 | 2. 土族は自発的に帯刀を辞め、家禄の返上を申し出たため、新政府は一切の軍事的混乱を経験することなく近代化を達成した。 | 3. 政府は土族の不満を解消するために、徴兵令を一時中断し、旧来の武士団をそのまま近代的陸軍として組織直した。 | 4. 家禄の廃止によって浮いた予算は、すべて江戸時代の借金返済に充てられ、産業の育成や軍備の拡張に使われることはなかった。 |
|---|---|---|---|
- 問3 19世紀後半の明治維新时期において、木戸孝允らが版籍奉還や廃藩置県を断行した目的として最も適切なものはどれですか。 (2016年 福岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------------------|-------------------------------|----------------------------|-----------------------------|
| 1. 天皇を中心とした中央集権国家のしくみを整えるため | 2. 幕府の権威を回復させ、封建的な社会制度を維持するため | 3. 鎖国体制を強化し、海外文化の流入を制限するため | 4. 各藩の自治権を強め、地方分権的な政治を進めるため |
|-----------------------------|-------------------------------|----------------------------|-----------------------------|
- 問4 明治新政府が1868年に発表した五箇条の御誓文において、「広く会議ヲ興シ、万機公論ニ決スベシ」という一文を盛り込んだ背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2022年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 特定の藩や人物による独裁を避け、広く諸藩の意見を取り入れて政治を行う姿勢を示す必要があったから | 2. 江戸幕府の旧来の制度をそのまま引き継ぎ、将軍が中心となって政治を行うことを宣言するため | 3. 天皇がすべての政治判断を一人でを行い、国民はそれに従うだけでよいという強い権威を示すため | 4. 外国との不平等条約を直ちに破棄し、再び鎖国体制に戻ることを国内外に知らせるため |
|--|--|---|--|
- 問5 1870年代、明治政府は財政を安定させるために地租改正を実施しました。この際、政府が土地の所有権を認める証書として、土地所有者に発行した権利証を何といいますか。 (2024年 和歌山公立入試 類似)
- | | | | |
|-------|--------|---------|-------|
| 1. 地券 | 2. 株仲間 | 3. 公地公民 | 4. 免状 |
|-------|--------|---------|-------|
- 問6 明治政府が1872年に発布した、日本で最初の近代的な学校制度を定めた法令の名称として正しいものを選択してください。 (2023年 新潟県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------|---------|----------|--------|
| 1. 学制 | 2. 教育勅語 | 3. 教育基本法 | 4. 学校令 |
|-------|---------|----------|--------|
- 問7 明治政府が、生活様式の西洋化を伴う「文明開化」を推し進めた理由の一つとして、当時の外交上の目的をふまえた説明として最も適当なものはどれですか。 (2021年 香川公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 西洋の文化を取り入れることで、日本が近代的な文明国であることを諸外国に示し、不平等条約の改正を有利に進めるため。 | 2. 江戸時代以来の伝統文化を完全に否定することで、旧幕府勢力の支持を失わせ、新政府の権威を絶対的なものにするため。 | 3. 牛肉の消費を促進することで畜産業を盛んにし、それによって得られる税収をすべて軍備増強の資金に充てるため。 | 4. 西洋の宗教であるキリスト教を国教として採用することで、欧米諸国と全く同じ価値観を持つ国をつくるため。 |
|---|--|---|---|
- 問8 岩倉使節団が最初に訪れたアメリカ合衆国の当時の状況と、視察の目的について述べた文として最も適切なものを選びなさい。 (2024年 茨城県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 南北戦争が終結して国家の再建が進むアメリカを訪れ、不平等条約の改正準備と諸制度の視察を行った | 2. 独立戦争の最中であったアメリカを訪れ、イギリスからの独立を支援するための軍事同盟を模索した | 3. 世界恐慌による不況に苦しむアメリカを訪れ、金本位制の導入に関する経済的な助言を求めた | 4. 第一次世界大戦後の国際連盟結成を前に、アメリカ大統領と平和条約の締結について協議した |
|---|--|---|---|
- 問9 西南戦争が終結し、武力による新政府への抵抗が困難であることが明らかになった後、明治時代の反対運動はどのように変化しましたか。その後の歴史的展開として正しい説明を選んでください。 (2018年 香川公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 武力行使に代わり、言論の力で国会の開設や憲法の制定を求める自由民権運動が活発化した。 | 2. 不平士族たちの要望を受け入れる形で、江戸時代の身分制度や家禄が一部復活した。 | 3. 政府への不満を持つ人々は、政治に関与することを諦めて海外への移住を急いだ。 | 4. 政府は反対勢力をなだめるため、即座に選挙を実施し、不平士族のみに参政権を与えた。 |
|---|---|--|---|
- 問10 幕末から明治時代にかけて、欧米諸国の近代思想を日本に紹介した啓蒙思想家で、『学問のすゝめ』を著して個人の自立と実学の重要性を説いた人物は誰ですか。 (2017年 群馬県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 福沢諭吉 | 2. 板垣退助 | 3. 中江兆民 | 4. 吉田松陰 |
|---------|---------|---------|---------|
- 問11 明治初期、新政府は近代化を進めるために様々な改革を行いましたが、これによって武士としての特権を失った「不平士族」による武力蜂起が相次ぎました。土族たちが不満を募らせ、反乱へと突き進む大きな要因となった、政府から支給されていた給与（家禄）を打ち切るなどの措置を何といいますか。 (2021年 福島県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------|-----------------|-------------------|------------------|
| 1. 秩禄処分（ちつろくしよぶん） | 2. 地租改正（ちそかいせい） | 3. 版籍奉還（はんせきほうかん） | 4. 廃藩置県（はいはんちけん） |
|-------------------|-----------------|-------------------|------------------|
- 問12 1871年に行われた廃藩置県により、現在の和歌山県域では和歌山県、田辺県、新宮県の三つの県が置かれたのち、和歌山県として統合されました。明治政府がこうして地方の権限を中央に集中させ、国家の統一と統治能力の強化を目指した政治体制を何と呼びますか。 (2025年 和歌山公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|-------------|
| 1. 中央集権 | 2. 地方分権 | 3. 藩閥政治 | 4. 大正デモクラシー |
|---------|---------|---------|-------------|
- 問13 1873年に始まった地租改正は、それまでの収穫高に応じた年貢に代わり、地価を基準に一定の税率を現金で納税させるものでした。しかし、この改革は農民にとって非常に重い負担であったため、各地で激しい反対一揆が起こりました。こうした情勢を受け、明治政府が1877年に実施した具体的な措置として正しいものはどれですか。 (2017年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------------------|------------------------------|------------------------------|--------------------------------|
| 1. 地価の3%としていた税率を2.5%に引き下げた | 2. 課税の基準を地価から再び収穫高（作物の量）に戻した | 3. 年貢の割合を江戸時代のような「四公六民」に固定した | 4. 農民が民間から借りていた借金をすべて政府が肩代わりした |
|----------------------------|------------------------------|------------------------------|--------------------------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 大久保利通や木戸孝允、伊藤博文らが副使として同行した	岩倉使節団には、政府の首脳である木戸孝允、大久保利通、伊藤博文らが参加しました。一方で、西郷隆盛や板垣退助、大隈重信らは留守政府として日本に残り、国内の政治を担いました。この視察組と留守政府組の認識の差が、後の征韓論争や明治六年の政変につながることになります。
問2	答え 1 特権を奪われ生活に困窮した土族たちの不満は、各地での武装蜂起を招き、最大規模の反乱である西南戦争へとつながった。	土族の特権を奪う一連の政策は、彼らのプライドと生活手段を奪うものでした。この不満が爆発し、佐賀の乱、神風連の乱、萩の乱といった反乱が相次ぎ、1877年には西郷隆盛を指導者とする西南戦争が勃発しました。この敗北によって、武力による政府批判は終焉を迎え、以後は言論による自由民権運動へと変化していきました。
問3	答え 1 天皇を中心とした中央集権国家のしくみを整えるため	欧米列強に対抗できる近代国家を築くためには、地方の権力を中央政府に集中させる必要がありました。木戸孝允は、土地と人民を天皇に返還させる版籍奉還や、藩を廃止して県を置く廃藩置県を通じて、政府が全国を一体的に統治できる基盤を作りました。
問4	答え 1 特定の藩や人物による独裁を避け、広く諸藩の意見を取り入れて政治を行う姿勢を示す必要があったから	明治新政府は発足したばかりで基盤が不安定だったため、幕府を倒した有力な藩だけでなく、全国の諸藩の協力を得る必要がありました。そのため、一部の勢力が勝手に物事を決めるのではなく、「万機公論」すなわち開かれた議論によって政治を進めるという方針を打ち出すことで、国民や諸藩の支持を得ようとしたのです。これが後の自由民権運動において、議会の開設を求める根拠の一つにもなりました。
問5	答え 1 地券	明治政府は1873年から、近代的で安定した税収を確保するために地租改正を行いました。政府はまず土地の測量と収益の調査を行い、土地の所有者に「地券」を交付して、その土地の所有権を公式に認めました。これにより、従来の「村単位で米を納める」方式から、「個人が地価に応じた現金を納める」方式へと大きく転換しました。
問6	答え 1 学制	明治政府は、欧米列強に並ぶ「富国強兵」を実現するためには国民の知識水準を上げることが不可欠であると考え、1872年にこの法令を發布しました。「国民皆学」を掲げ、身分や性別に関係なくすべての国民が小学校教育を受けることを目指したものです。教育勅語は1890年に發布された教育の指針であり、教育基本法は第二次世界大戦後に制定された法律です。
問7	答え 1 西洋の文化を取り入れることで、日本が近代的な文明国であることを諸外国に示し、不平等条約の改正を有利に進めるため。	当時の日本にとって、江戸時代末期に結ばれた不平等条約の改正は最優先の外交課題でした。欧米諸国から「対等な交渉相手」と認められるためには、法制度の整備だけでなく、社会全体が西洋並みの「文明」を備えていることを証明する必要がありました。そのため、政府は鹿鳴館などの施設を建設し、生活習慣の西洋化を対外的なアピールの材料としても利用しました。
問8	答え 1 南北戦争が終結して国家の再建が進むアメリカを訪れ、不平等条約の改正準備と諸制度の視察を行った	岩倉使節団が1871年にアメリカに到着した際、現地は1865年に南北戦争が終結した後の再建期にありました。使節団は江戸時代に結ばれた不平等条約の改正を打診しましたが、日本の国内法が未整備であることを理由に拒否されました。この経験から、使節団は条約改正よりも先に、日本の政治・産業・教育などの近代化を急ぐ必要があることを痛感しました。
問9	答え 1 武力行使に代わり、言論の力で国会の開設や憲法の制定を求める自由民権運動が活発化した。	西南戦争を最後に、土族による組織的な武力蜂起は収束しました。政府に反対する人々は、国会の開設などを求める「言論」による抵抗（自由民権運動）へと活動の場を移し、板垣退助らを中心に国民の権利を主張する動きが全国へと広がっていきました。
問10	答え 1 福沢諭吉	封建的な身分制度を批判し、一人ひとりが学問に励んで自立することが国家の独立につながると説きました。慶應義塾の創設者としても知られ、当時の日本に合理的な西洋の考え方を広める大きな役割を果たしました。
問11	答え 1 秩禄処分（ちつろくしょぶん）	明治政府は、四民平等の政策を進める中で、武士に認められていた帯刀（刀を差すこと）を禁じる「廃刀令」や、それまで世襲的に支給されていた給与を廃止する「秩禄処分」を断行しました。さらに、徴兵令の施行によって武士の独占的職務であった軍事も平民に開放されたため、経済的基盤と誇りを失った土族たちが「不平土族」となり、各地で反乱を起こす背景となりました。
問12	答え 1 中央集権	廃藩置県は、江戸時代から続いた藩を廃止して全国を政府の直接統治下に置くための改革でした。中央から府知事や県令を派遣することで、軍事や税金の管理権限を中央政府に一本化し、近代国家としての基盤を固める狙いがありました。
問13	答え 1 地価の3%としていた税率を2.5%に引き下げた	明治政府は当初、財政を安定させるために地価の3%を地租として現金で徴収しようとしたのですが、これは江戸時代の年貢に匹敵する重い負担でした。各地で発生した地租改正反対一揆や、土族による反乱（土族授産の不満など）が重なる中、政府は農民の不満を和らげるために、1877年に税率を地価の2.5%へ引き下げる決断を下しました。

- 問1 1872年に明治政府が公布した、日本最初の近代的で統一的な学校制度を何というか、名称を答えなさい。 (2020年 愛知公立入試 類似)
1. 学制 2. 教育基本法 3. 義務教育令 4. 学校教育法
-
- 問2 明治時代初期、政府は「文明開化」のスローガンのもと、人々の服装や髪型を西洋風に変え、都市部にレンガ造りの建物を建てるなど、社会の仕組みを大きく変化させました。こうした中、1872年(明治5年)に実施された、それまでの太陰太陽暦を廃止し、西洋諸国と共通の基準を取り入れた改革はどれですか。 (2025年 岡山公立入試 類似)
1. 太陽暦の採用 2. 飛脚による通信網の全国整備 3. 五街道の整備と宿場町の拡充 4. 藩校における伝統教育の強化
-
- 問3 明治政府が1872年に鉄道を敷設したり、大規模な官営模範工場を設立したりした歴史的背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2019年 大阪公立入試 類似)
1. 欧米諸国に対抗し、経済を発展させて不平等条約の改正などを進めるため 2. シベリア出兵に必要な軍需物資を迅速に輸送する体制を整えるため 3. ラジオ放送を通じて、新しい政府の政策を全国に普及させるため 4. 八幡製鉄所で生産された鉄鋼を、海外へ大量に輸出する経路を確保するため
-
- 問4 明治政府が地租改正において、税率を「収穫量」ではなく「地価(土地の価格)」に基づき、さらに「現金」で納めさせるようにした最大の目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2022年 福島県公立入試 類似)
1. 天候による豊作や不作に左右されず、政府の収入を安定させるため 2. 農民の税負担を大幅に軽減し、農業の近代化を促進するため 3. すべての土地を国有化し、政府が直接農業経営を行うため 4. 江戸時代から続く身分制度を維持し、武士の特権を守るため
-
- 問5 大日本帝国憲法における、天皇の地位と権限に関する記述として最も適切なものを選択してください。 (2026年 青森公立入試 類似)
1. 天皇は国の元首であり、統治権を総攬(すべてあわせ持つ)する立場とされた 2. 天皇は国政に関する権限を持たず、日本国および日本国民統合の象徴とされた 3. 天皇は行政権のみを持ち、立法権は帝国議会在が独立して行使するものとされた 4. 天皇の権限は内閣の助言と承認に基づく儀礼的なものに限定されていた
-
- 問6 明治初期、銀座に煉瓦造りの建物が並んだり、人々の間で牛鍋を食べる習慣が広まったりするなど、西洋の文化や生活様式が積極的に取り入れられて社会が大きく変化した現象を何といいますか。 (2025年 北海道公立入試 類似)
1. 文明開化 2. 殖産興業 3. 富国強兵 4. 廃藩置県
-
- 問7 明治政府が「国民皆兵」を掲げて1873年に発布した法令について、その内容を説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2018年 歴史公立入試 類似)
1. 満20歳以上の男子に対し、士族や平民の区別なく兵役の義務を課した。 2. 士族のみを対象として近代的な軍事訓練を行い、特権的な地位を維持させた。 3. 土地の所有者に地券を交付し、収穫量ではなく地価に基づいて現金を納めさせた。 4. 武士の特権であった帯刀を禁止し、警察官や重人以外が刀を持つことを禁じた。
-
- 問8 1876年に日本と朝鮮の間で締結された日朝修好条規において、日本人が朝鮮の貿易港で罪を犯した際、朝鮮側の法律ではなく日本側の官吏が裁判を行うことを認めた権利を何というか、書きなさい。 (2019年 歴史公立入試 類似)
1. 領事裁判権 2. 関税自主権 3. 最恵国待遇 4. 駐留権
-
- 問9 明治政府が1872年に新橋・横浜間で鉄道をいち早く開通させた、当時の社会的な背景や目的を説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2020年 熊本県公立入試 類似)
1. 物資や兵員の迅速な輸送を可能にし、産業の発展と国力の強化をはかるため 2. 全国の街道にある宿場町を保護し、馬車による輸送を補完するため 3. 江戸時代の参勤交代の制度を維持し、諸大名の移動を容易にするため 4. 鎖国体制を維持するために、外国人の移動を特定の区間のみに制限するため
-
- 問10 明治初期の職業の変化に関する資料によると、江戸時代から続いた通信手段である「飛脚」が急速に姿を消したことが示されています。このように、旧来の仕組みを廃止して新たに郵便制度を導入した目的や特徴として、最も適切な説明はどれですか。 (2019年 奈良公立入試 類似)
1. 飛脚の組織をそのまま利用し、電話機を各家庭に普及させることで通信速度を向上させた。 2. 国家による一元的な組織として整備し、距離に関わらず均一の料金で手紙を運ぶ仕組みを確立した。 3. 飛脚を民間の運送会社として再編し、藩ごとに異なる料金体系で手紙を運ぶようにした。 4. 蒸気船の普及に合わせて海上通信を優先するため、陸上での手紙の配達を一時的に制限した。
-
- 問11 明治時代初期、群馬県に設立された官営模範工場では、多くの女性たちが並んで座り、機械を用いて生糸を紡ぐ作業に従事していました。この工場や当時の状況について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2022年 福島県公立入試 類似)
1. 全国から集まった士族の娘らが工女として働き、習得した技術を地元を持ち帰って製糸技術の普及に貢献した。 2. 日清戦争の賠償金をもとに建設され、鉄鋼の国産化を実現することで日本の重工業の発展を支えた。 3. 民間企業が経営し、深夜営業を含む過酷な労働環境によって綿糸の輸出量を飛躍的に増大させた。 4. 周辺地域で大規模な鉱毒事件が発生し、田中正造がその被害を訴えて議会で政府の責任を追及した。
-
- 問12 1871年、明治政府はそれまでの藩を廃止して県を置く「廃藩置県」を断行しました。この改革が行われた最大の目的は何ですか。最も適切な説明を選びなさい。 (2018年 山形県公立入試 類似)
1. 中央政府が全国を直接支配する中央集権国家を確立するため 2. 旧大名の領地支配を認め、地方の軍事力を強化させるため 3. 徴兵令を施行し、国民による近代的な軍隊を組織するため 4. 江戸時代の身分制度を廃止し、四民平等の社会を実現するため
-
- 問13 1873年から実施された地租改正において、それまでの年貢(租税)の制度と大きく異なる点として正しい説明はどれですか。 (2026年 山形公立入試 類似)
1. 豊作や凶作によって変動する収穫量を基準にするのではなく、土地の価値である地価を基準とし、現金で納めるようになった。 2. 土地の面積のみを基準とする仕組みに変わり、収穫した米を直接政府へ納める物納の制度が強化された。 3. 村全体で一括して税を納める仕組みを廃止し、収穫量の3パーセントを基準として米で納めるようになった。 4. 身分によって税率が異なる仕組みを廃止し、全ての国民が所有する農具や家屋の数に応じて現金で納めるようになった。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 学制	明治政府は、欧米列強に対抗できる近代的な国家をつくる（富国強兵・殖産興業）ためには国民全体の知識向上が不可欠であると考えました。そのため、1872年に日本で初めての体系的な教育制度を定め、身分や性別に関わらず全ての国民が教育を受けることを目指しました。戦後の教育基本法などと混同しないよう注意が必要です。
問2	答え 1 太陽暦の採用	明治政府は、欧米諸国との外交や貿易を円滑に進め、日本が近代国家であることを示すために、1872年にそれまでの太陰太陽暦（旧暦）を廃止しました。この改革により、1日24時間、1週間7日といった西洋式の時間管理が国民の生活に浸透することとなりました。選択肢にある飛脚や五街道の整備は、むしろ江戸時代から続く制度や交通網に関する内容であり、文明開化による近代化の方向性とは異なります。
問3	答え 1 欧米諸国に対抗し、経済を発展させて不平等条約の改正などを進めるため	明治政府にとって、幕末に結ばれた不平等条約の改正は悲願でした。そのためには、日本が欧米並みの近代国家であることを示す必要があり、鉄道などのインフラ整備や官営工場の設立（殖産興業）を通じて、経済力と技術力を急速に高めようとしたのです。シベリア出兵は大正時代、ラジオ放送の開始は1925年、八幡製鉄所の操業は1901年であり、明治初期の状況とは異なります。
問4	答え 1 天候による豊作や不作に左右されず、政府の収入を安定させるため	江戸時代の年貢は収穫された米の量に応じて納められていたため、凶作の年には政府の収入が激減するという不安定さがありました。地租改正によって、土地の価格を基準とした定額の現金を納めさせる仕組みに変えたことで、天候に関わらず毎年一定の予算を確保することが可能になりました。
問5	答え 1 天皇は国の元首であり、統治権を総攬（すべてあわせ持つ）する立場とされた	大日本帝国憲法第4条には「天皇は国の元首にして統治権を総攬し」と明記されていました。これにより、陸海軍の指揮権（統帥権）や官吏の任命権など、広範な権限が天皇に帰属する仕組みとなっていました。これは主権が国民にある現在の日本国憲法とは大きく異なる点です。
問6	答え 1 文明開化	西洋の文化や技術を取り入れて日本の生活を近代化しようとした動きを指します。煉瓦街の建設や肉食（牛鍋）の普及はその象徴的な例です。選択肢にある殖産興業は近代産業の育成、富国強兵は経済と軍事の強化を目的とした政策であり、これらとは区別して理解する必要があります。
問7	答え 1 満20歳以上の男子に対し、士族や平民の区別なく兵役の義務を課した。	明治政府は、強大な外国勢力に対抗できる近代的な国家をつくるため、1873年に徴兵令を發布しました。これにより、江戸時代まで軍事に従事していた士族だけでなく、平民も含めたすべての国民に兵役の義務が課されることとなりました。これは四民平等の精神に基づく改革の一部でもあります。
問8	答え 1 領事裁判権	日朝修好条規は、江華島事件を契機に日本が軍事的な圧力をかけて朝鮮に結ばせた不平等条約です。条文の第10款には、日本人が朝鮮で罪を犯した場合に日本の領事が裁判を行う権利が明記されました。これは、かつて幕末に日本が欧米諸国との間で結ばされた不平等条約の内容（治外法権）を、今度は日本が朝鮮に対して一方的に押し付けたことを意味しています。
問9	答え 1 物資や兵員の迅速な輸送を可能にし、産業の発展と国力の強化をはかるため	明治政府は「富国強兵」をスローガンに掲げ、欧米列強に対抗できる近代国家を目指しました。鉄道の建設は、それまでの徒歩や馬による輸送に比べ、大量の物資や人員を高速で運ぶことを可能にするインフラ整備の要でした。これは国内の流通を活性化させて産業を育てるだけでなく、国家としての統治能力や防衛力を高めるという重要な目的がありました。
問10	答え 2 国家による一元的な組織として整備し、距離に関わらず均一の料金で手紙を運ぶ仕組みを確立した。	明治政府は中央集権化を進める過程で、情報の伝達を国家が管理・保証する必要があると考えました。それまでの飛脚は距離や難易度で料金が異なる不定期なものでしたが、郵便制度の導入により、全国一律の安い料金で確実な通信が可能になり、近代的な社会の形成に大きく寄与しました。
問11	答え 1 全国から集まった士族の娘らが工女として働き、習得した技術を地元を持ち帰って製糸技術の普及に貢献した。	富岡製糸場は単なる生産施設ではなく、西洋の近代的な製糸技術を全国に広めるための「模範」としての役割を持っていました。そのため、全国から士族の娘などが工女として集められ、彼女たちが技術を習得して故郷に戻ることで、日本の製糸業全体の近代化が進みました。他の選択肢は、八幡製鉄所や足尾銅山、民間の紡績業に関する記述です。
問12	答え 1 中央政府が全国を直接支配する中央集権国家を確立するため	明治政府は、1869年の版籍奉還によって土地と人民を形式的に天皇に返還させましたが、実際には旧大名が知藩事として引き続き各地を統治しており、政府の支配力は不十分でした。そこで、藩を廃止して新たに中央政府から府知事や県令を派遣することで、政府が全国を直接統治できる仕組みを作り、中央集権国家の確立を目指しました。徴兵令や身分制度の改革（四民平等）も明治維新の重要な改革ですが、廃藩置県そのものの直接的な目的は、地方統治の仕組みを根本から変え、中央政府の権限を強めることにあります。
問13	答え 1 豊作や凶作によって変動する収穫量を基準にするのではなく、土地の価値である地価を基準とし、現金で納めるようになった。	明治政府は、政府の収入を安定させるために地租改正を行いました。江戸時代の年貢は収穫量に応じて変動する「米による物納」でしたが、この改革によって、土地の価格である「地価」を課税基準とし、天候などの影響を受けない「現金による金納」へと改められました。これにより、政府は毎年の予算を立てやすくなりました。

1. 地租改正 2. 版籍奉還 3. 廃藩置県 4. 地目変換

1. 豊作や不作といった自然条件に左右されず、政府の税収を安定させるため	2. 農民の不満を解消するために、毎年の納税額を大幅に減額するため	3. すべての土地を政府の所有（国有地）とし、農民に貸し出す仕組みを作るため	4. 海外から輸入される安価な農産物に対抗し、国内の農業を保護するため
--------------------------------------	-----------------------------------	--	-------------------------------------

1. 薩英戦争 → 岩倉使節団の派遣 → 日朝修好条規の締結 → 西南戦争
2. 薩英戦争 → 西南戦争 → 岩倉使節団の派遣 → 日朝修好条規の締結
3. 岩倉使節団の派遣 → 薩英戦争 → 日朝修好条規の締結 → 西南戦争
4. 日朝修好条規の締結 → 薩英戦争 → 西南戦争 → 岩倉使節団の派遣

1. 福沢諭吉 2. 板垣退助 3. 大隈重信 4. 新渡戸稲造

1. 中央政府による全国の直接支配を確立し、強力な中央集権国家を築くため	2. 土地の所有権を明確にし、地価に応じた現金を徴収することで政府の財政を安定させるため	3. 満20歳以上の男子に兵役の義務を課し、近代的な軍隊を組織するため	4. 武士の特権を廃止し、四民平等の社会を実現して国民の不満を抑えるため
--------------------------------------	--	-------------------------------------	--------------------------------------

1. 大久保利通や木戸孝允、伊藤博文らが副使として同行した
2. 西郷隆盛や板垣退助が、欧米の軍事技術を視察するために参加した
3. 勝海舟が全権大使となり、福沢諭吉が通訳として同行した
4. 徳川慶喜が幕府の代表として、フランスとの同盟強化のために参加した

1. 文明開化 2. 地租改正 3. 征韓論 4. 尊王攘夷

1. 石炭は蒸気機関の燃料として綿織物の大量生産を可能にしたほか、製鉄や鉄道の動力としても活用された
2. 石炭は鉄鉱石の代用品として機械の材料に用いられ、蒸気機関の軽量化と高速化を実現した
3. 石炭は石油に代わる新たな燃料として自動車の普及を支え、都市部での排ガス問題を深刻化させた
4. 石炭は社会主義的な平等社会を実現するための配給物資として、国によって厳格に管理された

1. 他国の軍隊を日本国内に駐留させる権利を認め、日本独自の外交権をすべて欧米諸国に委ねる契約へと変更すること	2. 外国人が日本で犯罪を犯した際、その国の領事が裁判を行う領事裁判権（治外法権）を撤廃すること	3. 輸入品に対して日本側が自由に税率を決めることができない状態を解消し、関税自主権を回復すること	4. 幕末に結ばれた不平等な条件を改め、欧米諸国と対等な立場での国際関係を築くこと
---	--	---	---

1. 清とは互いに領事裁判権を認める対等な条約を結び、朝鮮とは日本側に領事裁判権を一方向的に認めさせる不平等条約を結んだ。

2. 清とは日本に有利な領事裁判権を認めさせる不平等条約を結び、朝鮮とはお互いの主権を尊重し合う対等な条約を結んだ。

3. 欧米諸国への対抗を優先し、清と朝鮮のどちらに対しても、関税自主権を相互に認める完全な対等条約を結んだ。

4. 当時の日本は清と朝鮮の双方に対し、欧米列強から受けていたものと同様の、日本側に不利な不平等条約を結ばされた。

1. 不平等条約の改正に向けた予備交渉とともに、欧米の進んだ制度や文化を視察すること
2. 日露戦争の講和条約であるポーツマス条約を締結し、領土問題を解決すること
3. 大正デモクラシーの風潮の中で、普通選挙法の制定に向けた欧米の選挙制度を調査すること
4. 鎖国体制を維持するために、外国船を撃退するための軍事技術を秘密裏に導入すること

1. 武力行使に代わり、言論の力で国会の開設や憲法の制定を求める自由民権運動が活発化した。	2. 不平士族たちの要望を受け入れる形で、江戸時代の身分制度や家禄が一部復活した。	3. 政府への不満を持つ人々は、政治に関与することを諦めて海外への移住を急いだ。	4. 政府は反対勢力をなだめるため、即座に選挙を実施し、不平士族のみに参政権を与えた。
---	---	--	---

答え合わせ・解説

問1	答え 1 地租改正	明治政府は、それまで豊凶によって変動していた税収を安定させる必要がありました。そこで、土地の所有者に地券を発行して所有権を認めるとともに、地価の3パーセントを地租として納めさせる改革を行いました。この改革により、政府は収穫量に左右されない安定した現金収入を得られるようになりました。
問2	答え 1 豊作や不作といった自然条件に左右されず、政府の税収を安定させるため	江戸時代の石高制では、その年の作柄によって納められる米の量が変動し、政府の収入が不安定でした。地租改正では、地価という固定された基準に対して一定の税率（当初は3%）をかけることで、政府は毎年の予算を確実に立てられるようになり、近代化を進めるための安定した財源を確保しました。
問3	答え 1 薩英戦争 → 岩倉使節団の派遣 → 日朝修好条規の締結 → 西南戦争	1863年に生麦事件の報復として薩摩藩とイギリスの間で薩英戦争が起こりました。明治維新後の1871年には、不平等条約の改正交渉と欧米視察のために岩倉使節団が派遣されました。その後、1876年に朝鮮と日朝修好条規を締結して開国させ、その翌年の1877年には、土族の不満が爆発した最大規模の土族反乱である西南戦争が勃発しました。
問4	答え 1 福沢諭吉	福沢諭吉は、明治時代の代表的な啓蒙思想家です。慶應義塾を創設し、西洋の合理的な考え方や民主的な思想を日本に紹介しました。著書『学問のすゝめ』は当時の大ベストセラーとなり、文明開化の時期の日本人に大きな影響を与えました。
問5	答え 1 中央政府による全国の直接支配を確立し、強力な中央集権国家を築くため	旧藩主を領地から引き離して東京に住ませ、政府が任命した知事や県令を派遣した目的は、藩という独立性の高い組織を解消し、中央政府の命令が全国に届く「中央集権体制」を確立することにあります。これにより、江戸時代から続いた地方分権的な仕組みが終わりを告げました。他の選択肢は地租改正（財政）や徴兵令（軍事）の説明であり、この政治改革の直接的な目的ではありません。
問6	答え 1 大久保利通や木戸孝允、伊藤博文らが副使として同行した	岩倉使節団には、政府の首脳である木戸孝允、大久保利通、伊藤博文らが参加しました。一方で、西郷隆盛や板垣退助、大隈重信らは留守政府として日本に残り、国内の政治を担いました。この視察組と留守政府組の認識の差が、後の征韓論争や明治六年の政変につながることになります。
問7	答え 3 征韓論	明治初期、新政府の内部では朝鮮への対応を巡る議論が活発化しました。西郷隆盛や板垣退助らは、武力行使を辞さない構えで開国を求める「征韓論」を主張しましたが、岩倉使節団として欧米を視察し、内政の充実が急務であると痛感した大久保利通らと激しく対立することとなりました。
問8	答え 1 石炭は蒸気機関の燃料として綿織物の大量生産を可能にしたほか、製鉄や鉄道の動力としても活用された	石炭は単なる熱源ではなく、産業のあらゆる場面で変革を促すエネルギーでした。まず蒸気機関の燃料として綿織物の生産効率を劇的に高め、次に鉄を作る際の燃料（コークス）として鉄鋼業を支えました。さらに、完成した製品を運ぶための蒸気機関車や蒸気船の動力源としても不可欠であり、生産・加工・流通のすべてを繋ぐ役割を果たしました。
問9	答え 1 他国の軍隊を日本国内に駐留させる権利を認め、日本独自の外交権をすべて欧米諸国に委ねる契約へと変更すること	条約改正の主な柱は、領事裁判権（治外法権）の撤廃と関税自主権の回復です。これらは日本の主権を制限する不平等な内容であったため、明治政府はこれを解消して独立国家としての地位を固めることを目指しました。外国に外交権を委ねることは、条約改正の目的とは正反対の内容になります。
問10	答え 1 清とは互いに領事裁判権を認める対等な条約を結び、朝鮮とは日本側に領事裁判権を一方的に認めさせる不平等条約を結んだ。	1871年に清と結んだ日清修好条規は、互いに領事裁判権（治外法権）を認め合う対等な条約でした。これは当時の日本にとって、近代に入り初めて結んだ対等条約です。一方、1876年に朝鮮と結んだ日朝修好条規は、江華島事件という軍事的圧力を背景に締結されたもので、日本側に一方的な領事裁判権を認めさせ、朝鮮の関税自主権を認めないなど、日本にとって有利な不平等条約でした。このように、相手国によって外交姿勢を使い分けていたことがわかります。
問11	答え 1 不平等条約の改正に向けた予備交渉とともに、欧米の進んだ制度や文化を視察すること	岩倉使節団は、岩倉具視を全権大使とし、木戸孝允、大久保利通、伊藤博文といった政府の有力者が参加した大規模な使節団でした。最大の目的は江戸時代に結ばれた不平等条約の改正交渉でしたが、当時の日本にはまだ近代的な法整備が整っていなかったため交渉は難航しました。一方で、欧米の政治、産業、教育などを直接視察したことは、その後の日本の近代化（文明開化）に極めて大きな影響を与えました。
問12	答え 1 武力行使に代わり、言論の力で国会の開設や憲法の制定を求める自由民権運動が活発化した。	西南戦争を最後に、土族による組織的な武力蜂起は収束しました。政府に反対する人々は、国会の開設などを求める「言論」による抵抗（自由民権運動）へと活動の場を移し、板垣退助らを中心に国民の権利を主張する動きが全国へと広がっていきました。

- 問1 明治新政府が発表した基本方針である五箇条の御誓文の第一条には、「広く（X）ヲ興シ、万機（Y）ニ決スベシ」という一節があります。当時の史料に基づき、空欄（X）と（Y）にあてはまる語句の組み合わせとして正しいものを選びなさい。（2018年 熊本県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------------|--------------|--------------|----------------|
| 1. X：会議、Y：公論 | 2. X：政党、Y：国会 | 3. X：文明、Y：教育 | 4. X：民撰議院、Y：選挙 |
|--------------|--------------|--------------|----------------|
- 問2 「王政復古の大号令」が発せられた背景や目的についての説明として、最も適切なものを次から選びなさい。（2018年 愛媛公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 徳川家を排除し、天皇を中心とする新政府を樹立するとともに、摂政や幕府などの古い制度を廃止すること | 2. 明治天皇が神に誓う形式で、開国和親や公議世論の尊重といった新しい政治の基本方針を示すこと | 3. 全国の藩主に土地と人民を天皇へ返還させ、地方統治の実権を新政府に一本化すること | 4. 江戸幕府の第15代将軍が、討幕の口実をなくすために自ら進んで政権を朝廷に返上すること |
|---|---|--|---|
- 問3 産業革命が進展した結果、現代の経済の基礎となる仕組みが確立されました。工場や機械などの生産手段を持つ経営者が、労働者を雇って利益を追求するこの経済体制を何と呼ぶか。（2022年 長野県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|---------|---------|--------|
| 1. 資本主義 | 2. 社会主義 | 3. 重商主義 | 4. 封建制 |
|---------|---------|---------|--------|
- 問4 明治初期、福沢諭吉などの思想家たちが、欧米の近代的な考え方を日本に紹介し、古い習慣を改めて合理的な社会を作ろうとした動きについて述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2024年 福島県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 学問を通じて個人の自立を促し、欧米の思想を広めようとする啓蒙思想が流行した。 | 2. 天皇中心の政治を確立するため、仏教を排除して神道を国教とする政策を推進した。 | 3. 大衆の政治参加を目指し、吉野作造が民本主義を提唱して普通選挙の実現を訴えた。 | 4. 武士の特権を守るため、欧米の文化を拒絶して日本の伝統的な生活様式を重視した。 |
|---|---|---|---|
- 問5 明治政府が1872年に新橋・横浜間で鉄道をいち早く開通させた、当時の社会的な背景や目的を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2020年 熊本県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|---------------------------------------|
| 1. 物資や兵員の迅速な輸送を可能にし、産業の発展と国力の強化をはかるため | 2. 全国の街道にある宿場町を保護し、馬車による輸送を補完するため | 3. 江戸時代の参勤交代の制度を維持し、諸大名の移動を容易にするため | 4. 鎖国体制を維持するために、外国人の移動を特定の区間のみに制限するため |
|---------------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|---------------------------------------|
- 問6 明治政府は、西洋の進んだ技術を取り入れて国力を高める「殖産興業」の政策を推進しました。その象徴的な出来事として、1872年に日本で最初の鉄道が東京の新橋との間で開通した都市はどこですか。（2020年 熊本県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------|-------|-------|-------|
| 1. 横浜 | 2. 神戸 | 3. 長崎 | 4. 新潟 |
|-------|-------|-------|-------|
- 問7 明治政府が「官営模範工場」を設立した背景とその目的について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2019年 新潟県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 西洋の進んだ機械や技術を導入し、それを民間に広めることで国内産業の近代化を急ぐため。 | 2. 日米修好通商条約によって失った関税自主権を取り戻すための、外交的な交渉材料とするため。 | 3. 第一次世界大戦による大戦景気を背景に、不足していた重工業製品を自給自足するため。 | 4. 金融恐慌による深刻な不況を克服するために、政府が失業者を雇用する公共事業として行うため。 |
|---|--|---|---|
- 問8 江戸幕府が倒れたあと、明治政府は「明治維新」と呼ばれる大規模な改革を推し進めました。政府がこのような急速な日本の近代化を必要とした背景や目的として、最も適切な説明はどれですか。（2017年 沖縄公立入試 類似）
- | | | | |
|------------------------------------|---------------------------------------|--|--|
| 1. 欧米列強の進出に対抗できる国力を備え、日本の独立を維持するため | 2. 武士が中心となる身分制度を再編し、江戸幕府の支配体制を復活させるため | 3. 鎖国体制をより強固なものにし、外国の影響を排除した独自の文化を守るため | 4. 地方の諸藩が持つ自治権を強化し、それぞれの地域が独立して政治を行うため |
|------------------------------------|---------------------------------------|--|--|
- 問9 1872年に明治政府によって公布された、小学校から大学にいたるまでの教育体系を定めた日本最初の近代的な学校制度を何といいますか。（2021年 岐阜公立入試 類似）
- | | | | |
|-------|---------|----------|------------|
| 1. 学制 | 2. 教育勅語 | 3. 教育基本法 | 4. 五箇条の御誓文 |
|-------|---------|----------|------------|
- 問10 「王政復古の大号令」の宣言によって政治的立場を失うことに不満を持った旧幕府勢力が、新政府軍と武力衝突するに至った歴史的背景を持つ出来事はどれですか。（2021年 佐賀公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|---------|---------|-----------|
| 1. 戊辰戦争 | 2. 西南戦争 | 3. 下関戦争 | 4. 甲午農民戦争 |
|---------|---------|---------|-----------|
- 問11 明治政府が行った地租改正では、土地の所有者や地価が記された地券が発行されました。江戸時代の年貢とは異なり、この改革によって定められた税の納め方はどのようなものでしたか。（2018年 北海道公立入試 類似）
- | | | | |
|-------|------|--------|------|
| 1. 現金 | 2. 米 | 3. 特産物 | 4. 布 |
|-------|------|--------|------|
- 問12 明治新政府が発表した政治の基本方針において、「広く会議ヲ興シ万機公論ニ決スベシ（広く会議を設けて、すべての政治は話し合いによって決定すべきである）」という一節が盛り込まれた背景として、最も適切な説明はどれか。（2021年 徳島公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 幕末以来の混乱を收拾するため、諸藩の意見を取り入れて国民の協力体制を築こうとしたため | 2. 特定の有力な藩が権力を独占し、天皇の権限を完全に排除した政治を行うため | 3. 江戸幕府の仕組みをそのまま引き継ぎ、将軍が引き続き政治の全権を握ることを宣言するため | 4. キリスト教の信仰を認め、欧米諸国と同じような議会政治を即座に開始するため |
|---|--|---|---|
- 問13 日本の近代外交史において、1873年に朝鮮への使節派遣をめぐる征韓論の争いに敗れて政府を去り、その後故郷の鹿児島を中心として活動した人物は誰か。（2024年 青森県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|----------|---------|---------|
| 1. 西郷隆盛 | 2. 大久保利通 | 3. 板垣退助 | 4. 木戸孝允 |
|---------|----------|---------|---------|
- 問14 明治政府が目指した、それまで各地の藩が持っていた領地と領民を天皇に返し、政府が全国を直接統治するような国家体制を何といいますか。（2018年 富山県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------|-----------|----------|----------|
| 1. 中央集権国家 | 2. 地方分権国家 | 3. 立憲君主制 | 4. 連邦制国家 |
|-----------|-----------|----------|----------|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 X：会議、Y：公論	五箇条の御誓文は、明治維新の基本方針を定めた史料です。第一条の「会議」と「公論」という言葉は、身分や特定の藩にこだわらず、広く有能な人材の意見を聞いて政治を行うことを約束したもので、のちの自由民権運動において「国会を開設せよ」と主張する際の根拠としても引用されました。
問2	答え 1 徳川家を排除し、天皇を中心とする新政府を樹立するとともに、摂政や幕府などの古い制度を廃止すること	王政復古の大号令は、徳川慶喜による大政奉還の直後に出されました。その目的は、幕府だけでなく摂政・関白などの旧来の職を廃止し、総裁・議定・参与の「三職」を新たに置くことで、徳川家の影響力を完全に排除した新政府の体制を整えることにありました。
問3	答え 1 資本主義	産業革命によって機械による大規模な工場生産が可能になると、莫大な資金（資本）を投じて設備を整える資本家（経営者）が登場しました。彼らが利潤の拡大を目的として、労働者に賃金を支払って働かせる「資本主義」の仕組みが社会全体に広がりました。これにより生産力は飛躍的に向上しましたが、一方で資本家と労働者の格差などの社会問題も発生するようになりました。
問4	答え 1 学問を通じて個人の自立を促し、欧米の思想を広めようとする啓蒙思想が流行した。	福沢諭吉は明六社などの活動を通じ、西洋の自由や平等の考え方を日本に広める啓蒙思想の中心的な役割を担いました。吉野作造の民本主義は大正時代の動きであり、時代背景が異なります。福沢は実学（生活に役立つ学問）を重視し、それによって国民一人ひとりが独立することを求めました。
問5	答え 1 物資や兵員の迅速な輸送を可能にし、産業の発展と国力の強化をはかるため	明治政府は「富国强兵」をスローガンに掲げ、欧米列強に対抗できる近代国家を目指しました。鉄道の建設は、それまでの徒歩や馬による輸送に比べ、大量の物資や人員を高速で運ぶことを可能にするインフラ整備の要でした。これは国内の流通を活性化させて産業を育てるだけでなく、国家としての統治能力や防衛力を高めるという重要な目的がありました。
問6	答え 1 横浜	明治政府は近代化を急ぐため、イギリスの技術や資金を導入して鉄道の建設を行いました。1872年（明治5年）に新橋・横浜間で日本初の鉄道が営業を開始したことは、人々の生活や意識が西洋風に変化する「文明開化」を象徴する出来事となりました。横浜は当時、海外への玄関口となる開港場として重要な役割を担っていました。
問7	答え 1 西洋の進んだ機械や技術を導入し、それを民間に広めることで国内産業の近代化を急ぐため。	当時の日本は、欧米から輸入される安価で高品質な製品に対抗する必要がありました。そこで政府は自ら富岡製糸場などの官営模範工場を運営し、お手本となる技術を民間に示すことで、日本の産業全体のレベルを引き上げようとしていました。これにより、後の民間資本による産業の発展の基礎が築かれました。
問8	答え 1 欧米列強の進出に対抗できる国力を備え、日本の独立を維持するため	19世紀、アジア諸国が欧米列強によって植民地化される状況に直面し、日本も同様の脅威を感じていました。そのため、新政府は「富国强兵」を掲げ、政治・経済・軍事の仕組みを西洋にならって近代化させることで、対等な国際的地位を築き、国家の独立を守ることを最大の目的としました。この過程で、幕藩体制は廃止（廃藩置県）され、四民平等による身分制の撤廃など、社会の仕組みが根本から作り直されました。
問9	答え 1 学制	明治政府は、欧米列強に対抗できる近代国家を作るためには国民全体の知識レベルを引き上げる必要があると考え、フランスの制度を参考にこの仕組みを導入しました。「国民皆学」を掲げ、身分や性別の区別なく、すべての国民に教育を受けさせようとした点が大きな特徴です。
問10	答え 1 戊辰戦争	大政奉還によって政権を返上したものの、依然として強い影響力を持とうとした徳川氏を排除しようとする新政府の動きに対し、旧幕府側が武力で抗議したことがきっかけです。この内戦を通じて新政府の権力が確立されました。
問11	答え 1 現金	地租改正の最大の特徴は、税の納入方法が収穫量に応じた「米（物納）」から、地価に応じた「現金（金納）」へ変更されたことです。これにより、政府は米価の変動や豊凶に関わらず、安定した歳入を確保できるようになりました。
問12	答え 1 幕末以来の混乱を收拾するため、諸藩の意見を取り入れて国民の協力体制を築こうとしたため	新政府が発足した当初、政府内や諸藩の対立を避け、国家としての団結を固める必要がありました。そのため、独裁的な政治を行うのではなく、広く意見（公論）を聞いて物事を決めるという姿勢を打ち出すことで、旧幕府勢力や地方諸藩からの支持や協力を得ようとしたという背景があります。この「公論」の尊重は、のちの自由民権運動において国会開設を要求する根拠としても利用されました。
問13	答え 1 西郷隆盛	武力を用いてでも朝鮮を開国させようとする征韓論を主張したが、欧米視察から帰国して内治優先を説いた大久保利通や木戸孝允らに反対され、参議を辞職した。同じく下野した板垣退助らが自由民権運動へ向かったのに対し、この人物は鹿児島で私学校を設立し、後に西南戦争を起こした。
問14	答え 1 中央集権国家	江戸時代までは各藩の藩主（大名）がそれぞれの領地と領民を支配していましたが、明治政府は近代化を推し進めるため、権力を政府に集中させる必要がありました。そこで版籍奉還や廃藩置県を行い、全国を政府が直接治める仕組みを整えました。

問1	1867年、徳川慶喜が二条城において政権を朝廷に返上することを表明したあと、倒幕派の公家や薩摩・長州兩藩の主導によって発せられた、天皇を中心とする政治体制の確立を宣言した命令を何といいますか。 （2018年 和歌山公立入試 類似）			
	1. 王政復古の大号令	2. 版籍奉還	3. 廃藩置県	4. 五箇条の御誓文
問2	明治時代の歴史をまとめた年表において、1873年（明治6年）から始まった地租改正は、政府の財政を支える重要な政策として位置づけられています。この改革で、政府が納税方法を「現金」に変更した最大の目的として適切なものはどれですか。 （2019年 鳥取公立入試 類似）			
	1. 天候や豊凶に左右されることなく、政府が安定した財源を確保するため	2. 農村での貨幣経済の拡大を抑制し、米の市場価格を下落させるため	3. 江戸時代から続く重い税負担を軽減し、農民の生活を安定させるため	4. すべての土地を国有化し、将来的に税金そのものを廃止するため
問3	明治時代初期の1872年の出来事を記した年表において、欧米の近代思想を紹介した『学問のすゝめ』という著作を出版したことが記されている人物は誰ですか。 （2018年 山形県公立入試 類似）			
	1. 福沢諭吉	2. 板垣退助	3. 大隈重信	4. 新渡戸稲造
問4	1868年、王政復古の号令によって政治の主導権を握った薩摩・長州らを中心とする勢力と、これに反発した旧幕府軍との間で発生した、一連の内戦の名称として適切なものはどれですか。 （2018年 熊本県公立入試 類似）			
	1. 戊辰戦争	2. 西南戦争	3. 下関戦争	4. 生麦事件
問5	明治政府が強力な中央集権国家を樹立するために1871年に行った改革について述べたものとして、最も適切なものはどれですか。 （2022年 愛媛公立入試 類似）			
	1. 全国の藩を廃止して県を置き、政府から派遣された府知事や県令が行政を担うようにした。	2. 旧藩主が土地と人民を天皇に返還し、引き続きその土地の知藩事として統治を続けるようにした。	3. 土地の所有者に地券を発行し、収穫量ではなく地価の3%を現金で納めさせるようにした。	4. 満20歳以上の男子に兵役の義務を課し、身分に関わらず国民皆兵の軍隊を組織した。
問6	明治政府が、生活様式の西洋化を伴う「文明開化」を推し進めた理由の一つとして、当時の外交上の目的をふまえた説明として最も適当なものはどれですか。 （2021年 香川公立入試 類似）			
	1. 西洋の文化を取り入れることで、日本が近代的な文明国であることを諸外国に示し、不平等条約の改正を有利に進めるため。	2. 江戸時代以来の伝統文化を完全に否定することで、旧幕府勢力の支持を失わせ、新政府の権威を絶対的なものにするため。	3. 牛肉の消費を促進することで畜産業を盛んにし、それによって得られる税収をすべて軍備増強の資金に充てるため。	4. 西洋の宗教であるキリスト教を国教として採用することで、欧米諸国と全く同じ価値観を持つ国をつくるため。
問7	明治政府が行った地租改正の仕組みと、その際に発行された「地券」について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 （2024年 和歌山公立入試 類似）			
	1. 土地の所有権を認める地券を交付し、収穫量ではなく地価を基準として税を現金で納めさせた。	2. すべての土地を国家のものとする公地公民の原則に基づき、地券を持つ者にのみ土地の利用を許可した。	3. 江戸時代の株仲間のような特権を与え、その見返りとして商人に地券を発行し運上金を徴収した。	4. 地券を所有する農民に対し、従来の年貢と同様に、その年の収穫高に応じた量の米を納めさせた。
問8	地租改正によって導入された新しい税の仕組みについて、課税の基準と納付方法の組み合わせとして正しいものを以下の中から選びなさい。 （2025年 岡山公立入試 類似）			
	1. 課税基準：地価、納付方法：現金	2. 課税基準：収穫量、納付方法：現金	3. 課税基準：地価、納付方法：米（現物）	4. 課税基準：収穫量、納付方法：米（現物）
問9	幕末から明治時代にかけて、欧米諸国の近代思想を日本に紹介した啓蒙思想家で、『学問のすゝめ』を著して個人の自立と実学の重要性を説いた人物は誰ですか。 （2017年 群馬県公立入試 類似）			
	1. 福沢諭吉	2. 板垣退助	3. 中江兆民	4. 吉田松陰
問10	明治時代の啓蒙思想家である福沢諭吉が、著書『学問のすゝめ』などを通じて、国民に対して「学問」を強く推奨した最大の理由は何ですか。 （2017年 群馬県公立入試 類似）			
	1. 個人の独立と自立を促すことで、国家全体の独立を維持するため	2. 武士としての教養を身につけ、江戸時代の封建社会を維持するため	3. フランスのルソーの思想を広め、急進的な民主主義を実現するため	4. 政府の役人になるための試験に合格し、立身出世を果たすため
問11	1869年に実施された「版籍奉還」から、1871年の「廃藩置県」へと改革が進められた主な理由として、最も適切な説明を選択してください。 （2018年 福島県公立入試 類似）			
	1. 版籍奉還では旧藩主が知藩事として引き続き領地を治めていたため、政府による直接的な全国支配が不十分だったから。	2. 地租改正によって土地の所有権が確定したことで、藩という仕組みを残す必要がなくなったから。	3. 王政復古の大号令によって江戸幕府の力が完全に消滅し、諸藩の軍事力を統合する必要がなくなったから。	4. 欧米列強との条約改正を有利に進めるために、地方自治の独立性を高めることが求められたから。
問12	明治政府が1873年（明治6年）から実施した地租改正について、その制度の内容を正しく説明しているものはどれですか。 （2026年 神奈川公立入試 類似）			
	1. 土地の所有者に地券を交付し、収穫量にかかわらず地価の3%を現金で納めさせた。	2. 土地の面積に応じて納税額を決定し、例年通り収穫された米によって納めさせた。	3. 農村の階級格差をなくすため、すべての土地を国有化して政府が管理するようにした。	4. 江戸時代の年貢よりも負担を減らすため、地価の1%を現金で納めさせた。
問13	1889年に発布された大日本帝国憲法の作成にあたり、明治政府が手本とした国の制度とその背景に関する記述として、最も適切なものはどれですか。 （2017年 岐阜公立入試 類似）			
	1. 天皇の権限が強いドイツ（プロイセン）の憲法を参考に、近代国家の枠組みを整えた。	2. 国民主権を重視するフランスの憲法を参考にし、議会の権限を最大化した。	3. 地方自治と三権分立が徹底されているアメリカの憲法を参考に、新しい法体系を築いた。	4. 成文化された憲法を持たないイギリスの慣習法を参考に、日本の伝統に合わせた制度を導入した。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 王政復古の大号令	大政奉還によって政権が朝廷に返されたことを受け、江戸幕府を完全に廃止して天皇を中心とする新政府を樹立するために出されました。これにより、摂政や関白といった従来の官職も廃止され、新たに総裁・議定・参与の三職が置かれることになりました。
問2	答え 1 天候や豊凶に左右されることなく、政府が安定した財源を確保するため	明治政府が富国強兵や殖産興業といった近代化政策を推進するためには、計画的な予算の編成が不可欠でした。米による納税では、凶作の年に政府の収入が激減してしまい、国家運営に支障をきたす恐れがありました。納税を地価に基づいた現金（金納）に改めることで、農作物の収穫量や価格の変動に関わらず、政府は毎年決まった額の収入を得られるようになり、安定した財政運営が可能となりました。
問3	答え 1 福沢諭吉	福沢諭吉は、明治時代の代表的な啓蒙思想家です。慶應義塾を創設し、西洋の合理的な考え方や民主的な思想を日本に紹介しました。著書『学問のすゝめ』は当時の大ベストセラーとなり、文明開化の時期の日本人に大きな影響を与えました。
問4	答え 1 戊辰戦争	徳川慶喜が大政奉還を行った後、新政府が「王政復古の大号令」を出して天皇中心の政治に戻すことを宣言したことに旧幕府軍が反発し、鳥羽・伏見の戦いから始まる一連の戦争へと発展しました。1868年から翌年にかけて続き、最終的に新政府軍が勝利したことで、明治政府による全国支配が確立されました。
問5	答え 1 全国の藩を廃止して県を置き、政府から派遣された府知事や県令が行政を担うようにした。	明治政府は、日本を近代的な中央集権国家にするため、1871年に廃藩置県を実施しました。これによって江戸時代から続いた各藩の独自統治を終わらせ、政府が直接任命した府知事（三府）や県令を地方へ派遣することで、全国を直接支配する仕組みを整えました。選択肢にある版籍奉還は1869年に行われましたが、これは旧藩主がそのまま知藩事に任命されたため、中央集権化としては不十分なものでした。
問6	答え 1 西洋の文化を取り入れることで、日本が近代的な文明国であることを諸外国に示し、不平等条約の改正を有利に進めるため。	当時の日本にとって、江戸時代末期に結ばれた不平等条約の改正は最優先の外交課題でした。欧米諸国から「対等な交渉相手」と認められるためには、法制度の整備だけでなく、社会全体が西洋並みの「文明」を備えていることを証明する必要がありました。そのため、政府は鹿鳴館などの施設を建設し、生活習慣の西洋化を対外的なアピールの材料としても利用しました。
問7	答え 1 土地の所有権を認める地券を交付し、収穫量ではなく地価を基準とした税を現金で納めさせた。	地租改正では、地券によって土地の所有権を明確にすると同時に、税率を「地価の3%（のちに2.5%）」と決めました。収穫量（豊作・不作）に左右される米による納税ではなく、地価を基準とした現金での納税（金納）に変更したことで、政府は天候に関わらず毎年一定の予算を組むことができるようになりました。
問8	答え 1 課税基準：地価、納付方法：現金	明治政府は、1873年（明治6年）から地租改正に着手しました。江戸時代の年貢は「収穫量（石高）」を基準に「米」で納める方法が一般的でしたが、地租改正では「地価（土地の値段）」の3%（のちに2.5%）を「現金」で納める形式に改められました。これにより、政府は予算の編成が容易になり、近代的財政制度の第一歩となりました。
問9	答え 1 福沢諭吉	封建的な身分制度を批判し、一人ひとりが学問に励んで自立することが国家の独立につながると説きました。慶應義塾の創設者としても知られ、当時の日本に合理的な西洋の考え方を広める大きな役割を果たしました。
問10	答え 1 個人の独立と自立を促すことで、国家全体の独立を維持するため	欧米列強の脅威に直面していた当時の日本において、国民一人ひとりが自立した精神を持つことが、結果として日本という国家の独立を守る唯一の道であると考えました。そのため、古い因習にとらわれず、実生活に役立つ「実学」を学ぶよう人々に説きました。
問11	答え 1 版籍奉還では旧藩主が知藩事として引き続き領地を治めていたため、政府による直接的な全国支配が不十分だったから。	版籍奉還は土地（版）と人民（籍）を天皇に返還させるものでしたが、旧藩主が「知藩事」に任命されたため、実質的な統治構造は以前の藩体制と大きく変わりませんでした。政府が全国を一元的に支配し、近代化を加速させるためには、藩そのものを廃止して中央から官吏を派遣する「廃藩置県」が必要不可欠であったという背景があります。
問12	答え 1 土地の所有者に地券を交付し、収穫量にかかわらず地価の3%を現金で納めさせた。	明治政府は近代国家の財政基盤を固めるため、地租改正を行いました。この改革では、まず土地の所有権を認める「地券」を交付し、課税の基準を「収穫量」から「地価（土地の価格）」に変更しました。また、納税方法を「米」から「現金」に改め、当初の税率は地価の3%と定められました。これにより、政府は農作物の豊凶や米価の変動に左右されない安定した税収を得られるようになりました。
問13	答え 1 天皇の権限が強いドイツ（プロイセン）の憲法を参考に、近代国家の枠組みを整えた。	伊藤博文らは、君主権（ドイツでは皇帝、日本では天皇）が強く残るドイツの憲法を調査・学習し、それをもとに日本の実情に合わせた憲法を作成しました。これは、強力な中央集権体制を維持しながら近代化を推進するという政府の意向に沿ったものでした。

- 問1 1874年に板垣退助や後藤象二郎らが政府に提出し、自由民権運動が始まるきっかけとなった文書の名称として正しいものを、次のうちから選びなさい。 (2026年 三重公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------|----------------|------------|--------------|
| 1. 民撰議院設立の建白書 | 2. 国会期成同盟の結成宣言 | 3. 五箇条の御誓文 | 4. 大日本帝国憲法草案 |
|---------------|----------------|------------|--------------|
-
- 問2 明治政府は、近代産業を育成する手本とするため、富岡製糸場のように政府が直接運営する工場を全国各地に建設しました。このような工場の一般的な名称として正しいものはどれですか。 (2018年 沖縄公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------|--------|-------|---------|
| 1. 官営模範工場 | 2. 寺子屋 | 3. 藩校 | 4. 屯田兵村 |
|-----------|--------|-------|---------|
-
- 問3 明治時代の初期には、西洋の文化や制度が取り入れられ、人々の生活様式が大きく変化しました。この「文明開化」と呼ばれる時期の出来事の説明として、適切でないものはどれですか。 (2022年 青森県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------|-------------------------------------|----------------------------|---------------------------------|
| 1. 旧暦が廃止され、欧米と同じ太陽暦が採用された | 2. 都市部では、西洋風の煉瓦造りの建物が建設され、ガス灯が設置された | 3. 教育の理念を定めるため、教育基本法が制定された | 4. 情報を広く伝えるため、新聞や雑誌が発行されるようになった |
|---------------------------|-------------------------------------|----------------------------|---------------------------------|
-
- 問4 1868年の鳥羽・伏見の戦いから始まり、約1年半にわたって繰り上げられた、新政府軍と旧幕府軍による一連の内戦を何といいますか。 (2021年 佐賀公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 戊辰戦争 | 2. 西南戦争 | 3. 日清戦争 | 4. 応仁の乱 |
|---------|---------|---------|---------|
-
- 問5 明治維新前後の兵制の変化を整理した内容において、1873年（明治6年）の徴兵令に関する記述として正しいものはどれか。 (2018年 奈良公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--------------------------------------|--|--|
| 1. 満二十歳以上の男子に兵役の義務を課し、国民全体の義務として軍務を定めた。 | 2. 廃刀令と同時に実施され、武士が持つ帯刀の権利を軍人へのみ限定した。 | 3. 家禄を返還した士族に対して、その補償として優先的に軍職へ就くことを認めた。 | 4. 六歳以上の男女を学校に通わせる学制と同時に、女子に対しても軍務の義務を課した。 |
|---|--------------------------------------|--|--|
-
- 問6 明治政府が1872年に「学制」を公布した際、その背景にある考え方や目的として、当時の時代状況に合致するものはどれですか。 (2026年 群馬公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 国民一人ひとりが知識を身につけることが、個人の立身出世と国家の近代化の両立につながると考えた | 2. 江戸時代から続く寺子屋での教育を廃止し、西洋の宗教教育を全国に普及させることを目的とした | 3. 労働組合の結成を奨励し、労働者の権利を教育によって守ることで産業の発展を図ろうとした | 4. 地方ごとの独自の文化を尊重するため、地域ごとに異なる教育内容を自由に決定させる制度を目指した |
|---|---|---|---|
-
- 問7 1868年から1869年にかけて行われた戊辰戦争の内容とその影響について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2020年 鳥取公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 薩摩・長州藩らを中核とする新政府軍が、旧幕府軍を各地で破って勝利したことにより、天皇を中心とする新たな近代国家の形成が加速した。 | 2. 明治政府の改革に不満を持つ鹿児島県の不平士族が、西郷隆盛を指導者として挙兵したが、徴兵制による新政府軍によって鎮圧された。 | 3. 長州藩が関門海峡を通る外国船を砲撃したが、イギリスやアメリカなどの連合艦隊に敗北し、攘夷の実行が不可能であることを悟った。 | 4. 公武合体派の勢力が勢いを増し、江戸幕府の体制を維持したまま外国との交渉を有利に進めるための体制が整えられた。 |
|---|--|--|---|
-
- 問8 地租改正において、明治政府が土地の所有者に発行した、所有権と納税義務を証明するための証書を何と呼びますか。 (2019年 茨城県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------|--------|---------|-------|
| 1. 地券 | 2. 検地帳 | 3. 御朱印状 | 4. 株札 |
|-------|--------|---------|-------|
-
- 問9 江戸時代までは、天皇の即位だけでなく、災害や吉兆などの理由によって頻繁に「元号」が変更されていました。しかし、明治政府が近代国家の形成を目指す中で確立した、元号の運用に関する原則を何と呼びますか。 (2021年 岐阜公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------|-----------|-----------|--------------|
| 1. 一世一元の制 | 2. 大政奉還の制 | 3. 版籍奉還の制 | 4. 廃藩置県 of 制 |
|-----------|-----------|-----------|--------------|
-
- 問10 1720年から1880年にかけての東京の人口推移をみると、1860年代末から1870年頃にかけて、100万人を超えていた人口が60万人程度まで急激に減少しています。この時期に起こった人口減少の背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2025年 島根公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 廃藩置県などの改革が行われたことで、それまで江戸（東京）に定住していた大名や武士たちが、領地管理の義務から解放されて故郷へ戻ったため。 | 2. 徴兵令が施行されたことで、東京に住む多くの若者が兵役に従事するために、地方にある軍の拠点へと一斉に移住したため。 | 3. 地租改正によって土地の所有権が認められたため、都市部で働いていた人々が農業を再開しようと自分の土地がある地方へ一斉に帰還したため。 | 4. 殖産興業政策によって地方での工業化が優先されたため、東京の労働者が新たな仕事を求めて地方の官営模範工場へと移住したため。 |
|--|---|--|---|
-
- 問11 1873年から実施された地租改正において、それまでの年貢（租税）の制度と大きく異なる点として正しい説明はどれですか。 (2026年 山形公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 豊作や凶作によって変動する収穫量を基準にするのではなく、土地の価値である地価を基準とし、現金で納めるようになった。 | 2. 土地の面積のみを基準とする仕組みに変わり、収穫した米を直接政府へ納める物納の制度が強化された。 | 3. 村全体で一括して税を納める仕組みを廃止し、収穫量の3パーセントを基準として米で納めるようになった。 | 4. 身分によって税率が異なる仕組みを廃止し、全ての国民が所有する農具や家屋の数に応じて現金で納めるようになった。 |
|--|--|--|---|
-
- 問12 明治政府が地租改正を実施した際、土地の所有権を公的に認め、納税義務を明確にするために土地所有者に対して発行した証書を何といいますか。 (2025年 愛媛公立入試 類似)
- | | | | |
|-------|---------|---------|--------|
| 1. 地券 | 2. 版籍奉還 | 3. 公地公民 | 4. 株仲間 |
|-------|---------|---------|--------|
-
- 問13 明治政府が税制を整えるために行った地租改正において、政府が土地の所有権を認め、土地の所有者や地価、税率などを記載して発行した証明書は何と呼びますか。 (2014年 沖縄公立入試 類似)
- | | | | |
|-------|--------|--------|-------|
| 1. 地券 | 2. 地頭状 | 3. 検地帳 | 4. 割符 |
|-------|--------|--------|-------|
-
- 問14 1869年に明治政府が実施した、全国の藩主が所有していた土地（版）と人民（籍）を天皇に返還させた政策を何といいますか。 (2023年 香川公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 版籍奉還 | 2. 廃藩置県 | 3. 地租改正 | 4. 殖産興業 |
|---------|---------|---------|---------|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 民撰議院設立の建白書	明治六年の政変で政府を去った板垣退助らが、一部の藩の出身者が権力を独占している状況を批判し、国民が選んだ議員による議会の開設を求めて提出した文書です。この行動は、のちに全国的な政治運動となる自由民権運動の出発点となりました。選択肢にある「国会期成同盟」は、運動がさらに広がりを見せた時期の組織名です。
問2	答え 1 官営模範工場	政府は自ら西洋式の設備を備えた工場を運営することで、民間に対して近代的な生産技術や労務管理の手法を示そうとしました。富岡製糸場はその代表例であり、フランスから技術者や機械を招いて、高品質な生糸を生産する技術を全国へ広める役割を担いました。
問3	答え 3 教育の理念を定めるため、教育基本法が制定された	教育基本法は、第二次世界大戦後の1947年に、日本国憲法の精神に基づいて民主的な教育を進めるために制定された法律です。明治初期の教育に関する改革としては、1872年に「学制」が公布され、満6歳以上の男女すべてに小学校教育を受けさせることが目指されました。
問4	答え 1 戊辰戦争	徳川慶喜による大政奉還の後、王政復古の大号令によって権力を掌握しようとする新政府に対し、旧幕府勢力が反発したことで発生した国内最大級の内戦です。京都での衝突を皮切りに、東北、そして北海道の五稜郭へと戦火が広がりました。
問5	答え 1 満二十歳以上の男子に兵役の義務を課し、国民全体の義務として軍務を定めた。	徴兵令は、満二十歳に達したすべての男子に兵役を義務づける制度です。当初は戸主や学生などに免除規定がありましたが、原則として国民全員が国家を支える兵士となる「国民皆兵」の原則を確立しました。これは、秩禄処分（家禄の廃止）などと並び、武士という身分の経済的・特権的地位を解消していく改革の一環でもありました。
問6	答え 1 国民一人ひとりが知識を身につけることが、個人の立身出世と国家の近代化の両立につながると考えた	学制の公布に際して出された「被仰出書（おおせだされしよ）」では、教育は個人の立身出世のためであり、それが結果として国家を富ませるという実学的な考え方が示されました。これは江戸時代の身分に応じた教育から、個人の能力を重視する近代的な教育への転換を意味しています。当初は重い学費負担などから反対運動も起きましたが、政府は中央集権的な教育体制を整えることで近代化を急ぎました。
問7	答え 1 薩摩・長州藩らを中核とする新政府軍が、旧幕府軍を各地で破って勝利したことにより、天皇を中心とする新たな近代国家の形成が加速した。	戊辰戦争は、新政府側が「錦の御旗」を掲げて官軍としての正当性を得ながら戦いを進めました。旧幕府側の抵抗を抑え込み、全国を新政府の統治下に置くことに成功したため、版籍奉還や廃藩置県といった抜本的な社会構造の改革が可能となりました。選択肢にある不平士族の反乱（西南戦争）や長州藩の外国船砲撃（下関戦争）は、戊辰戦争とは背景や時期が異なる出来事です。
問8	答え 1 地券	明治政府は、土地の所有権を明確にするために「地券」を発行し、その所有者を納税者とした。これにより、江戸時代の複雑な権利関係を整理し、誰がどの土地を持ち、誰が税を払うべきかを法的に確定させた。地券には、土地の面積、所有者の氏名、そして課税の基準となる地価などが記されていた。
問9	答え 1 一世一元の制	明治時代に入ると、天皇中心の国家体制を整えるため、それまでの頻繁な改元を廃止しました。一人の天皇の在位期間中は一つの元号のみを用いるというこの仕組みは、時間の管理を国家が統一し、天皇の治世と時代を強く結びつける役割を果たしました。他の選択肢は、江戸幕府から政権を返したことや、土地・人民、地方統治機構の改革を指す用語です。
問10	答え 1 廃藩置県などの改革が行われたことで、それまで江戸（東京）に定住していた大名や武士たちが、領地管理の義務から解放されて故郷へ戻ったため。	明治政府が廃藩置県を断行したことで、江戸時代から続いていた幕藩体制が完全に消滅しました。これにより、江戸時代に参勤交代などで東京（江戸）に住むことを義務付けられていた大名や、その家臣である多くの武士たちが、封建的な主従関係や領地管理の束縛から解かれました。その結果、生活の拠点を東京からかつての領地や故郷へと移したため、明治初期の東京では一時的に大幅な人口減少が見られました。
問11	答え 1 豊作や凶作によって変動する収穫量を基準にするのではなく、土地の価値である地価を基準とし、現金で納めるようになった。	明治政府は、政府の収入を安定させるために地租改正を行いました。江戸時代の年貢は収穫量に応じて変動する「米による物納」でしたが、この改革によって、土地の価格である「地価」を課税基準とし、天候などの影響を受けない「現金による金納」へと改められました。これにより、政府は毎年の予算を立てやすくなりました。
問12	答え 1 地券	明治政府は、近代的な土地所有権の確立と国家財政の安定を目指し、地租改正を行いました。この際、調査を終えた土地の所有者に対して地券を発行し、その土地の正当な持ち主であることを証明するとともに、地価に基づいた納税の義務を課しました。
問13	答え 1 地券	地租改正では、まず土地の測量と収益性の調査が行われ、その結果に基づいて土地の所有者には「地券」と呼ばれる証書が交付されました。この地券には土地の面積だけでなく、その土地の資産価値を示す「地価」や、それに対して課せられる税率が明記されました。これにより、政府は誰がどの土地を所有し、どれだけの税を納めるべきかを正確に把握し、近代的な徴税システムを構築しました。
問14	答え 1 版籍奉還	明治政府は、強力な中央集権国家を樹立するために、各藩が独自に持っていた権限を回収する必要がありました。そこで、藩主に土地（版）と人民（籍）を天皇に返させ、国家による統治の基礎を固めようとした。この政策により藩主は「知藩事」に任命されましたが、依然として旧来の支配が残ったため、のちの廃藩置県へとつながっていきます。